



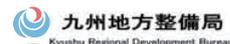
毎月 1 回 1 日 発行
発行 公益社団法人 全国防災協会

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町 2 - 8
(新小伝馬町ビル 6 F)

電話 03 (6661) 9730 FAX 03 (6661) 9733

発行責任者 水落雅彦 印刷所 (株)白 橋

阿蘇大橋地区 大規模斜面崩壊



○ 平成 28 年熊本地震により発生した阿蘇大橋地区の大規模な斜面崩壊について、斜面上部に残る多量の不安定土砂の崩落による二次災害を防ぐための緊急的な対策工事を実施しています。

土砂災害の概要

- 熊本県阿蘇郡南阿蘇村 立野
- 平成28年4月16日(平成28年熊本地震)
- 被害状況
国道57号、国道325号、JR豊肥線
- 主な対策工
土留盛土工、法面対策工(工事費:約20億円)
- 平成28年5月5日 工事着手
- 斜面頭部に不安定な土砂が存在し、上部にクラックも確認されていることから、無人で操縦できる建設機械を使用し無人化施工により工事を実施しています(平成29年1月から有人施工着手予定)。



土留盛土工の全景(対岸より望む)

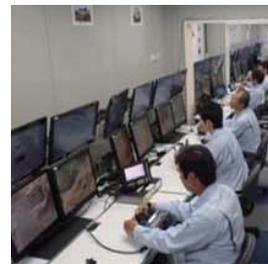


バックホウをワイヤーで吊り下げ遠隔操作で作業を実施

頂部のラウンディング状況(高所法面掘削機での施工)



土留盛土工の造成(熊本側より望む)



土留盛土工の無人化施工状況(操作室の様子)

平成28年熊本地震に対する九州地方整備局の取り組み (九州地整 HP)

目 次

年頭のご挨拶……………公益社団法人全国防災協会 会長 脇 雅史… 2

年頭所感 防災意識社会への転換
……………国土交通省水管理・国土保全局長 山田 邦博… 4

年頭挨拶……………国土交通省水管理・国土保全局 防災課長 黒川純一良… 6

平成28年度災害復旧促進全国大会 開催……………公益社団法人 全国防災協会… 8

平成28年の災害と対応(速報)……………国土交通省水管理・国土保全局 防災課…19

協会だより 平成28年度理事懇談会開催……………37

被害報告……………38

年頭のご挨拶



公益社団法人全国防災協会 会長 脇 雅 史

明けましておめでとうございます。

会員の皆様を始め関係者の皆様におかれましては、お健やかな新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

常日頃から、当協会の業務運営、推進に多大なご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年の国土交通省所管の公共土木施設の被害報告額は、平成28年12月15日現在で直轄、補助合わせて、15,836箇所、5,687億円とされています。この額は、過去4カ年平均に比べ箇所数で1.40倍、被害額で2.78倍に達するなど、全国各地で甚大な被害となっています。

これらの災害を振り返ってみますと、4月に震度7を2回観測した熊本県熊本地方を震源とする地震、また、地震で地盤が緩んでいる熊本県を始めとする西日本を中心に全国で発生した6月の梅雨前線豪雨による土砂災害、8月末の台風第10号による岩手県、北海道等北日本、東日本での記録的な大雨、10月の阿蘇山噴火、鳥取県中部を震源とする地震、11月の津波警報が発令された福島県沖を震源とする地震等、全国各地で大きな被害を伴う各種の災害がありました。

被災されました方々に心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

近年の傾向として、大雨の件数が増加しており、1976年から1985年と2004年から2013年の時間雨量50mmの大雨の発生件数の平均を比較しますと、174回から241回へと約1.4倍増加しています。また、台風の成長に大きく影響されている海面水温29度の線が北上しており、昨年は7号、9号、

10号、11号と4つの台風が相次いで太平洋側から直接北海道、岩手県に上陸するなど特異な経路をたどり、北日本、東日本に甚大な被害が発生しました。

また、南海トラフ巨大地震、首都直下地震の発生が強く懸念され、更に、水災害に関する防災・減災対策への強力な取り組みが益々求められています。

このような状況の下、災害復旧事業・改良復旧事業の早期・的確な実施、河道特性に応じた災害復旧事業の実施が、被災地の復旧・復興、再度災害の防止、民生の安定に必要であり、かつ重要な行政の責務となっています。

当協会といたしましても、平成26年度から、大規模な災害が発生した場合に災害復旧や改良復旧計画立案のため、被災自治体から国土交通本省防災課に要請がなされ必要と判断された場合に、無償で災害復旧技術専門家を派遣する制度を設け、昨年も3道県に延べ31名を派遣したところです。今後も積極的に派遣してまいる所存ですので、ご活用くださいますようお願いいたします。

当協会は、本年も公益社団法人として着実な歩みを進めて参る所存でございます。

会員各位、関係者各位の皆様のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げますとともに、皆様の益々のご健勝とご多幸をお祈り申し上げまして、新年の挨拶といたします。

年頭所感

防災意識社会への転換

国土交通省水管理・国土保全局長 山田 邦博



新しい年を迎えるにあたり、謹んで新春のご挨拶を申し上げます。
皆様には、日ごろから水管理・国土保全局の所管行政の推進にご支援とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は、熊本地震を始め、梅雨前線豪雨、台風第7号、11号、9号、10号、12号、16号の上陸や鳥取県中部地震、福島沖地震など自然災害が相次ぎました。特筆すべきは、昭和26年の気象庁による統計開始以来初めて北海道に3つの台風が上陸したこと、暴風域を伴ったまま東北の太平洋側に台風が上陸したことです。例えば、道東では平年の2～4倍を超える約500mmの降雨を経験しました。また、短時間ではありますが降雨強度が非常に強い雨、いわゆる「ゲリラ豪雨」が頻発し、このような雨に弱い中小河川においても甚大な被害が生じました。

現在、国土交通省では、「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく新たな水害対策の取組みを全国で進めています。この取組みの直接の契機となったのは、平成27年9月関東・東北豪雨災害でした。茨城県内で鬼怒川の堤防が決壊したのは実に昭和13年以来であり、関東地方整備局管内で国管理河川の堤防が決壊したのも昭和61年の小貝川以来29年ぶりのことでした。当時、私自身は近畿地方整備局長として勤務しておりましたが、近年の局地化・集中化・激甚化する雨の降り方や、今後の地球温暖化に伴う気候変動の影響などを考えると、このような水害は全国のどの河川でも起こりうるものだと、改めて感じさせられた出来事でした。

「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づき、昨年2月の鬼怒川・小貝川を皮切りに、全国の直轄河川沿川で河川管理者・都道府県・市町村等からなる減災対策協議会の設置が進んでいます。熊本地震により被災した白川・緑川を除き、昨年中には設置予定の全国129地区のうち、127地区で協議会の設置が完了し、地域一体となった減災のための取組みが進められています。例えば、今夏の台風で堤防からの越水が発生した北海道の常呂川では、協議会で検討されたタイムラインやホットラインを実践し、河川事務所と北見市が密に連携し、想定より前倒しして避難勧告を発令することにより被害を軽減することができました。

昨年8月には、国土交通省 水災害に関する防災・減災対策本部において、石井国土交通大臣のご指示をうけ、これらの取組みを直轄河川から都道府県管理河川に拡大することを決定しました。折しも、台風第11号、9号の影響により北海道、東北を中心に大雨が降り続けている時期でした。これらの台風の影響により、国管理河川の支川や都道府県管理河川を中心に氾濫被害が発生し、特に岩手県の小本川では要配慮者利用施設において入居者が逃げ遅れ、9名が犠牲になるという痛ましい被害が発生しました。

これらの災害に対し、9月初旬までに国管理河川の被災箇所の緊急復旧工事を完了するとともに、

道県管理河川では、北海道開発局及び地方整備局から TEC-FORCE を派遣し、排水活動や、被災状況調査を実施して首長等に調査結果を報告するなど、技術的支援を実施しました。今後も、北海道緊急治水対策プロジェクト及び岩手県管理河川における緊急的な治水対策として、ハード・ソフト一体となった対策を進めてまいります。

全国的な対応としては、依然出水期が続いていたことから、都道府県等から市町村に対し、過去の水害実績等の情報提供や豪雨災害時に注視すべき河川情報等に関する助言など、緊急的な注意喚起を行っていただきました。また、9月26日には、全国の河川課長等の皆様に国土交通省にお集まりいただき、今次水害の実態、課題の共有、今後の取組み方針の説明等を行いました。

10月12日には、厚生労働省等の関係機関と連携しつつ、全国に先駆けて宮崎県日向市において、要配慮者利用施設の管理者の方を対象とした河川情報等の理解を深めていただくための説明会を実施しました。10月21日には、「地域の水害危険性の周知方策検討会」及び「河川情報ホットライン活用ガイドライン検討会」を開催しました。今後、有識者の意見を頂戴しながら、浸水想定の情報に浸水実績を活用するなど、河川の状況に応じて地域の水害危険性を周知する方策の検討や、都道府県管理河川における市町村長へのホットライン活用ガイドラインの策定など、水害に関する市町村支援を強化してまいります。

この災害を受け、「中小河川等における水防災意識社会の再構築を如何に進めていくべきか」について社会資本整備審議会においてご検討いただき、逃げ遅れによる人的被害をなくすこと、地域社会機能の継続性を確保することを目指すため、危機管理型の水位計の導入などによる確実な避難の実現、既設ダム等の既存ストックを最大限活用した治水対策、関係機関が総力を結集した復旧支援等を提言いただきました。今後、頂いた提言内容を具体的に推進し、「水防災意識社会の再構築」を中小河川にも拡大・加速すべく、全力で取り組んでまいります。

備えるべき自然災害は洪水だけに限りません。昨年4月の熊本地震では、14万戸を超える住宅被害に加え、道路、鉄道、空港などの主要インフラや、国の重要文化財である熊本城にも大きな被害が生じました。河川においても、白川や緑川を中心に堤防の被災が多数生じたことから、直ちに緊急対策、緊急的な復旧工事を実施しました。この地震では、創設以来初めて、北海道から沖縄までの全国の地方整備局等から、のべ8千人を超える TEC-FORCE 隊員が九州に集結しました。リエゾンが収集した被災状況・支援ニーズをもとに、被災した自治体に代わり所管施設の被災状況調査を迅速に実施し、激甚災害指定に係る所要時間の短縮に大きく貢献しました。これらの活動については、被災自治体の首長さんからも高い評価をいただいたところです。大規模な自然災害が頻発する中で、TEC-FORCE による被災自治体への技術的支援へのニーズはますます高まっていることを感じており、より一層の体制の充実・強化を図ってまいります。

南海トラフ巨大地震、首都直下地震については、それぞれ今後30年以内に70%の確率で発生すると言われており、これらの地震に対する備えを進める必要があります。

特に、2020年にはオリンピック・パラリンピック東京大会を控えており、大会の開催を支える首都直下地震対策を進めていく必要があります。今年度内には、「東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた首都直下地震対策ロードマップ」を取りまとめ、首都地域の防災・現在対策に万全を期してまいります。

関東・東北豪雨による鬼怒川水害を契機に始まった水防災意識社会 再構築の取組みは、今まさに、都道府県管理河川まで含めて全国に広がっているところです。加えて、地震や土砂災害など、多様な自然災害を対象に、「大災害は必ず発生する」との意識を社会全体で共有し、これに備える「防災意識社会」への転換を図ってまいります。皆様の引き続きのご支援とご協力を心からお願い申し上げます。

年頭挨拶



国土交通省水管理・国土保全局 防災課長 黒川 純一良

新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年は、短期間に2度の最大震度7を記録した熊本地震、統計史上初となる北海道への3つの台風の上陸や東北地方太平洋側への台風の上陸など、近年、発生していない気象や地震に加え、熊本地震の被災地等をおそった梅雨前線豪雨、鳥取県中部を震源とする地震等により多くの被害が発生しました。

これらの自然災害による公共土木施設被害は、全国で15,836箇所、被害額は5,687億円に上りました（12月15日時点）。国土交通省では、直轄施設の被害状況調査や応急復旧を行うとともに、被災した自治体を支援するため TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）のべ15,256人・日を、11道県、96市町村に派遣し（12月15日時点）、災害直後から被害状況調査、二次災害の防止、道路啓開などの支援を実施しました。また、警察、消防、自衛隊等に対し、救命・救助活動の安全確保への技術的助言を行うなど、関係機関と連携し、災害による被害を最小限にすべく総力を挙げて対応しました。

さらに、被災した自治体の早期復旧を支援するため、災害復旧の迅速化に向けて、机上査定額の引き上げ、採択保留額の引き上げ、設計図書の簡素化を行い、災害査定効率化（簡素化）を実施しました。加えて、特に被害が大きかった自治体に対しては、本省災害査定官を派遣し、復旧方針・工法決定に向けた技術的指導や助言のみならず、背後地の状況や被災原因の現地の状況を踏まえ、再度災害防止を図る改良復旧の復旧方針・工法の技術的指導も実施しました。

貴協会におかれては、登録された災害復旧技術専門家を北海道や岩手県等の被災自治体に派遣し、国土交通省と一体となって活動いただいたことに深く感謝します。

このような災害発生時の応急対応や災害復旧の取り組みとともに、頻発する水災害、切迫する南海トラフ巨大地震や首都直下地震に対する取り組みを加速しています。

まず、水災害に関する防災・減災対策については、「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく取り組みを中小河川へ広げるとともに、命を守る観点に加え、地域経済を支える観点も明確にし、地域の実情に沿った多様な関係者間の密接な連携・協力体制の構築を推進していきます。加えて、「タイムライン（防災行動計画）策定・活用指針（初版）」を公表し、直轄河川で実施してきた取り組みを自治体管理河川にも広げていきます。また、大規模水害における社会経済の壊滅的な被害を回避するため、停電や鉄道の不通など浸水区域外も考慮した被害想定や対策計画を東京、名古屋、大阪において先行的に実施し、得られた成果を広く共有する取り組みを進めています。

一方、南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策については、水防災意識社会再構築ビジョンの考え方を地震や土砂災害などにも広げ、「防災意識社会への転換」について省の総力を挙げて進めていく考え方のもと、対策計画の実施状況のフォローアップを行い、切迫する巨大地震への対策を進めています。

特に、東京オリンピック・パラリンピックの開催が3年後に迫り、大会の開催を支えるため、具体的なアクションプランを示した「東京オリ・パラ開催に向けた首都直下地震対策ロードマップ」を策定し、限られた時間の中で関係各局が一体となって必要な対策に万全を期してまいります。

さらに、災害対応の実働力を高めるため、災害対応力の強化を図ることを目的に、出水期に備えた総合水防演習、大規模地震を想定した地震防災訓練、津波災害を想定した大規模津波防災総合訓練をはじめ、実践的な防災訓練を国、自治体、その他関係機関等と一体となって実施しています。大規模津波防災総合訓練では、「津波防災の日（11月5日）」が、平成27年12月の国連総会において「世界津波の日」と制定されたことを受け、留学生など外国人の訓練参加、大使館等の視察、世界津波の日に関する展示、「世界津波の日」高校生サミット参加者による決意表明など、初めての試みを実施し、これまでに地震や津波災害により培ってきた我が国の防災の知識や技術を世界に向け発信しました。

国土交通省は、災害発生時には応急対応や災害復旧を迅速に進めるとともに、省の総力を挙げて取り組むべき大規模災害に対しては、計画のフォローアップや訓練を通じ、さらに対策を強化してまいりますので、ますますのご支援、ご協力をお願いいたします。

結びに、貴協会のご発展と会員の皆様のご健勝をお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

平成28年度 災害復旧促進全国大会 開催



と き 平成28年11月29日(火) 13:30～

会 場 砂防会館 別館
(シェーンバッハ・サボー)

公益社団法人全国防災協会の平成28年度災害復旧促進全国大会が、11月29日(火)東京都千代田区の砂防会館別館(シェーンバッハ・サボー)において、全国各地から約560名の会員、賛助会員、ご来賓等の参加を得て、13時30分から開催されました。

大会の開催に当たり、会長の脇雅史から主催者挨拶を行い、引き続き、会長が大会の議長に推挙され議事が始まりました。

始めに、ご来賓の大野泰正国土交通大臣政務官から、ご来賓の挨拶があり「本年、多大な被害が発生した災害に対し、国土交通省として発災直後からテックフォースを派遣するとともに、自治体の皆様の事務負担の軽減にも取り組んできた。今後も、より迅速な災害査定の実施に引き続きしっかりと取り組んで参りたい。」と述べられました。

次に、若松謙維参議院災害対策特別委員長からご来賓の挨拶をいただきました。引き続き、ご臨席を賜りました国会議員及び山田邦博国土交通省水管

理・国土保全局長を始めとする国土交通省幹部の紹介がありました。ご来賓の皆様には、ご多忙中のところご出席を賜り、誠にありがとうございました。

次に、川端達夫衆議院副議長の他、多数の方からいただいた祝電が披露されました。

引き続き、「災害復旧及び災害防止事業功労者」表彰が行われ、災害復旧事業及び災害防止事業に顕著な功績のあった個人55名、団体4団体に対し、会長から表彰状及び記念品が授与されました。受賞者からは、個人表彰を受賞された元大分県土木建築部長の進秀人氏が受賞者を代表して謝辞を述べられました。

次に、「国土交通省災害対策概況説明」について、国土交通省水管理・国土保全局の黒川純一良防災課長から、平成28年の災害の特徴、各地の災害発生状況、近年の気象状況の傾向及び施設整備効果、並びに、国土交通省の災害対応として早期復旧に向けた取り組み、TEC-FORCEの派遣、リエゾンの派遣、

多様な機関の活動、公共土木施設被害の概要、激甚災害の指定、災害緊急調査の実施、災害復旧技術専門家の派遣、災害査定の効率化（簡素化）、熊本地震の関連被害に対する対応、改良復旧の実施及び河道特性に応じた災害復旧の実施、更に、東日本大震災からの復旧・復興、南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策、水災害に関する防災・減災対策等防災行政の今年の取り組みについて説明をいただきました。

要望決議に先立ち、地方代表意見発表者として熊本県西原村長の日置和彦氏が登壇され「熊本地震～想定外を想定内へ～」と題して、西原村の概要、地震発生状況、被災状況、避難所の状況、仮設住宅、家屋・公共土木施設・農地等の被害概要、想定外の出来事、想定内の出来事、災害復旧の状況、緊急的財政措置、創造的復旧のための支援、人的・財政的支援等の要望事項が発表され、最後に、必要なものは「ひと（人材）とかね（財源）である。」と締めくくられました。

次に、岩手県久慈市長の遠藤譲一氏が登壇され「平成28年台風第10号の豪雨等による災害の概要」と題して、久慈市の概要、台風第10号の特徴、避難指示等の発令状況、気象概況、久慈市の被害状況、市街地の救助活動、久慈駅前・市街地の浸水・泥の状況、災害廃棄物、道路被害と私道橋被害、TEC-FORCE・災害ボランティア・応援の支援状況、第71回国民体育大会柔道競技会の説明があり、最後に要望事項として、国道281号の強靱化、内水排除に対

する更なる財政支援、泥の撤去に対する支援、道路啓開作業に対する支援、河川や海岸に散乱した流木除去に対する支援、また、今後の課題として、被災した私道橋の復旧が発表されました。

地方代表からの意見発表を受け、議長から国会及び政府に対する本大会における「要望決議」について提案があり、小池清彦副会長（新潟県加茂市長）から（案）が披露され、会員総意の賛同により原案のとおり決議され、大会が終了しました。

全国各地から多くの首長、県議会議員を始め、各都道府県、市町村、個人正会員、賛助会員等の皆様のご参加をいただき、成功裏に大会を開催することができました。誠にありがとうございました。

来賓挨拶



来賓挨拶 国土交通大臣政務官 大野 泰正 様

会長挨拶



会長挨拶 脇 雅史



来賓挨拶 参議院災害対策特別委員長 若松 謙維 様

来賓紹介

(敬称略)

国土交通省政務3役 1名

大野 泰正 国土交通大臣政務官

出席国会議員 衆議院議員 2名

松原 仁 (比例)
竹本 直一 (大阪)

参議院議員 21名

新妻 ひでき (比例)
足立 敏之 (比例)
江島 潔 (山口)
古賀 之土 (福岡)
横山 信一 (比例)
佐藤 啓 (奈良)
三木 亨 (徳島)
山田 修路 (石川)
豊田 俊郎 (千葉)
佐藤 のぶあき (比例)
岡田 広 (茨城)
里見 隆治 (愛知)
滝沢 求 (青森)
藤木 眞也 (比例)
島田 三郎 (島根)
野村 哲郎 (鹿児島)
中西 哲 (比例)
片山 さつき (比例)
磯崎 仁彦 (香川)
河野 義博 (比例)
藤川 政人 (愛知)

代理出席国会議員 衆議院議員代理 138名

星野 剛士 河井 克行
武藤 容治 亀岡 偉民
金子 恭之 富岡 勉
橋本 岳 左藤 章
木村 弥生 赤澤 亮正
宮澤 博行 宮路 拓馬
野田 毅 金子 万寿夫
茂木 敏充 西村 智奈美

西村 康稔 櫻田 義孝
金田 勝年 永岡 桂子
野間 健 中谷 真一
尾身 朝子 山下 貴司
西村 明宏 村岡 敏英
谷川 とむ 梶山 弘志
塩谷 立 小渕 優子
高市 早苗 岸 信夫
伊藤 達也 古田 圭一
あべ 俊子 山本 公一
池田 道孝 山田 賢司
加藤 勝信 御法川 信英
三ッ林 裕巳 伊藤 涉
葉梨 康弘 大見 正
富樫 博之 藺浦 健太郎
鴨下 一郎 堀井 学
松本 洋平 郡 和子
長崎 幸太郎 和田 義明
山本 有二 鬼木 誠
井上 信治 宮内 秀樹
青山 周平 渡海 紀三朗
中村 裕之 津島 淳
北川 知克 金子 恵美
大口 善徳 古川 禎久
武部 新 森 英介
菅家 一郎 鈴木 馨祐
穴見 陽一 松本 剛明
石破 茂 土屋 正忠
新谷 正義 岸田 文雄
棚橋 泰文 田中 良生
細田 博之 河野 太郎
吉野 正芳 岩屋 毅
佐田 玄一郎 若宮 健嗣
宮下 一郎 神田 憲次
若狭 勝 井上 貴博
神山 佐市 麻生 太郎
木原 稔 佐々木 隆博
山本 幸三 田畑 裕明
かつぬま 榮明 菊田 まきこ
山口 泰明 はせ 浩
松浪 健太 伊佐 進一
萩生田 光 石川 昭政
古川 康 上川 陽子
竹下 亘 今野 智博
森山 裕 大塚 拓

野 田 聖 子 橋 本 英 教
 大 塚 高 司 田 中 英 之
 吉 川 貴 盛 重 徳 和 彦
 階 猛 遠 藤 利 明
 高 橋 ひなこ 寺 田 稔
 石 田 真 敏 長 尾 敬
 鈴 木 俊 一 中 川 郁 子
 築 和 生 伊 藤 忠 彦
 岩 田 和 親 中 川 康 洋
 田野瀬 太 道 西 銘 恒三郎
 三 原 朝 彦 黄川田 仁 志
 笠 浩 史 中 根 一 幸
 河 野 正 美 中 野 洋 昌
 江 渡 聡 徳 門 博 文
 工 藤 彰 三 牧 島 かれん
 北 村 茂 男 小田原 潔

参議院議員代理

52名

山 本 一 太 島 村 大
 阿 達 雅 志 衛 藤 晟 一
 松 村 祥 史 舞 立 昇 治
 平 野 達 男 中 山 恭 子
 片 山 大 介 室 井 邦 彦
 山 本 順 三 小野田 紀 美
 馬 場 成 志 森 裕 子
 野 上 浩太郎 伊 達 忠 一
 北 村 経 夫 岡 田 直 樹
 古 川 俊 治 桜 井 充
 松 山 政 司 こやり 隆 史
 高 橋 克 法 福 岡 資 磨
 伊 藤 孝 恵 大 家 敏 志
 長 峯 誠 山 田 宏
 関 口 昌 一 宮 島 喜 文
 元 榮 太一郎 石 井 正 弘
 宇 都 隆 史 石 井 準 一
 朝 日 健太郎 吉 川 ゆうみ
 杉 尾 秀 哉 渡 辺 猛 之
 中 泉 松 司 アントニオ猪木
 石 井 苗 子 井 上 義 行
 井 原 巧 大 沼 みずほ
 高 瀬 弘 美 宮 本 周 司
 自 見 はなこ 増 子 輝 彦
 石 井 浩 郎 佐 藤 啓
 二之湯 智 丸 川 珠 代

国土交通省幹部

水管理・国土保全局長 山 田 邦 博
 水管理・国土保全局次長 野 村 正 史
 水管理・国土保全局総務課長
 北 村 知 久
 水管理・国土保全局総務課河川企画調整官
 神 林 浩
 水管理・国土保全局水政課長
 甲 川 壽 浩
 水管理・国土保全局河川計画課長
 平 井 秀 輝
 水管理・国土保全局河川計画課
 河川事業調整官 林 正 道
 水管理・国土保全局河川環境課長
 小 俣 篤
 水管理・国土保全局治水課長
 泊 宏
 水管理・国土保全局防災課長
 黒 川 純一良
 水管理・国土保全局防災課災害分析官
 安 陪 和 雄
 水管理・国土保全局防災課
 業務継続計画評価分析官 山 田 博 史
 水管理・国土保全局防災課災害対策室長
 豊 口 佳 之
 水管理・国土保全局防災課
 大規模地震対策推進室長 東 出 成 記
 水管理・国土保全局防災課
 緊急災害対策企画調整官 吉 田 邦 伸
 水管理・国土保全局防災課防災企画官
 田 中 克 直
 大臣官房審議官（水資源部）山 本 景 一
 水管理・国土保全局水資源部水資源政策課長
 荒 井 仁 志
 水管理・国土保全局水資源部水資源計画課長
 岡 積 敏 雄
 水管理・国土保全局砂防部長
 西 山 幸 治
 水管理・国土保全局砂防部砂防計画課長
 栗 原 淳 一
 水管理・国土保全局砂防部保全課長
 今 井 一 之
 北海道局長 田 村 秀 夫
 北海道局水政課長 高 橋 季 承

関係団体等

- 一般社団法人全国治水砂防協会理事長
岡本正男
- 一般財団法人水源地環境センター理事長
森北佳昭
- 一般財団法人国土技術研究センター理事長
(代理) 野田徹
- 一般財団法人砂防・地すべり技術センター
理事長(代理) 白岩幸夫
- 一般社団法人河川ポンプ施設技術協会理事長
渡部義信



国土交通省幹部

壇上風景

国土交通省災害対策概況説明



前列左から、大野大臣政務官 若松委員長
日置西原村長 遠藤久慈市長 国会議員



黒川防災課長が説明

功労者表彰受賞者の方々



役員 国土交通省幹部 顧問 関係団体来賓



祝電メッセージ

衆議院議員

漆原良夫	尾身朝子
門山ひろゆき	川端達夫
松本純	山田美樹

参議院議員

伊藤孝江	太田房江
小野田紀美	佐藤信秋
佐藤まさひさ	

平成28年度災害復旧及び災害防止事業功労者表彰名簿

(敬称略)

(個人の部) 55名

北海道	大野幸久
岩手県	高林利夫
岩手県	冬川修
福島県	浅野俊和
福島県	宮崎典男
茨城県	秋葉清一
茨城県	稲見紳
栃木県	小野崎忠
栃木県	江部毅
群馬県	奈良忠
群馬県	三田淳
埼玉県	内藤敏夫
埼玉県	水村正和
千葉県	中村正美
千葉県	湯田尚登
新潟県	高柳寿光
新潟県	袖山英司
新潟県	江口正芳
新潟県	田辺敏夫
富山県	石橋則昭
富山県	山崎賢司
山梨県	手塚武久
山梨県	石川吉郎
岐阜県	石田智久
岐阜県	岩田信昭
岐阜県	河合成司
静岡県	細野宗男
静岡県	桜井孝洋
静岡県	倉橋孝
愛知県	向井克之
愛知県	安井雅彦

三重県	池山隆久
京都府	後裕之
兵庫県	中井士郎
兵庫県	藤原秀明
兵庫県	森口政紀
島根県	滝本孝志
島根県	船田弘一郎
山口県	吉松三男
山口県	田熊利正
徳島県	寒葉泰弘
徳島県	大和章人
高知県	濱田耕二
高知県	藤原守男
高知県	元久誠
佐賀県	熊森政敏
長崎県	古川章
長崎県	大久保正博
熊本県	林俊一郎
大分県	村岡馨
大分県	進秀人
大分県	阿南智博
大分県	岩田弘
鹿児島県	内達朗
鹿児島県	宮園穰二

(団体の部) 4団体

新潟県	新潟県十日町地域振興局地域整備部
兵庫県	特定非営利法人 ひょうご地域防災サポート隊
熊本県	一般社団法人熊本県建設業協会
熊本県	一般社団法人熊本県測量設計コンサルタンツ協会

功労者表彰 謝辞

僭越ではございますが、受賞者を代表いたしまして御礼を申し上げます。

本日は、私たち55名そして4団体に対し、栄えある受賞の場を設けていただき誠にありがとうございます。

身に余る光栄であり、協会長をはじめ関係者の皆様に対し心から感謝申し上げます。

私たちは、災害の防止や被災時の早期復旧、復興などに向け、国土交通省をはじめ関係機関の皆様の暖かいご指導、ご支援をいただきながら、それぞれの地域において、日々の業務や地域貢献の活動に使命感を持って取り組んでまいりました。

こうした地道な業務遂行や、たゆまぬ活動に対してご評価をいただき、本日の受賞に結び付いたのではないかと考えております。

私自身もこれまで諸先輩の精力的な災害対応に学び、様々な復旧事業に携わってまいりましたが、特に、平成24年の九州北部豪雨災害が最も激甚であり、気象台が「これまで経験したことのないような大雨」と表現した二度にわたる集中豪雨でありました。

その際に、職員ともども早期復旧に持てる力を発揮できた、その原動力は、二度とも床上浸水の被害にあわれた商店の女性経営者の「心が折れそうだ」という沈痛な言葉、そして猛暑の中、床上浸水した家屋の清掃を黙々と行うボランティアの皆さんの真摯な活動、この二つでありました。

そして、我々も地元の皆さんの期待に応えるため、住民の心に寄り添い、安全・安心な地域づくりにスピード感を持って対処していく決意を固めたわけがあります。

その後、国土交通省や地元建設業協会等の皆様の力強いご支援、ご協力をいただき、早期復旧の目標を達成、住民の大きな信頼を得ることができました。

本日の受賞は、私だけでなく受賞者全員に対し、長期間にわたりご支援をしていただいた関係各位の皆様のお陰であり、ここに深く感謝申し上げます。

一方で、我が国は、地球上の大陸プレートの接点に位置し、南海トラフ巨大地震や津波、台風等に伴い頻発する集中豪雨、さらに火山噴火など、様々な自然災害の脅威にさらされております。

今年の熊本地震の発生に伴い、活断層の存在も衆目を集めております。

さらに、地球温暖化に伴う気候変動、海面上昇等に伴う被害の甚大化といった事態も今後想定されるなか、国民の生命財産を守るために、防災・減災に対する取り組みをハード、ソフトの両面から、これまで以上に一層強化していく必要があります。

また、先達のたゆまぬ取り組みの歴史を次の世代に引き継ぎ、その歩みをとどめることのないよう、人材育成も不可欠であります。

こうした課題に対し、私たちが本日の受賞を大きな糧とし、微力ながら、防災減災対策の推進に力を尽くすとともに、後進の育成にも努めるなど、それぞれの立場で精進を重ねてまいり所存であります。

結びに、本日の受賞に対し重ねての御礼を申し上げますとともに、国土交通省、全国防災協会ならびに、関係各位の益々のご発展と、本日ご臨席の皆様のご健勝を心からご祈念いたしまして、御礼の言葉とさせていただきます。

平成28年11月29日

受賞者代表 進 秀人

功労者表彰



協会長から功労者代表の進 秀人 様へ

功勞者謝辞



功勞者代表：進 秀人 様

意見発表者 久慈市長 遠藤 譲一 様



地方代表意見発表

意見発表者 西原村長 日置 和彦 様



要 望 決 議



要望決議の披露 小池 清彦 副会長（新潟県加茂市長）

決 議

我が国は、地理的、気象的に自然災害に対して極めて厳しい条件下にあり、歴史的に見て幾度も大きな水害や地震等に見舞われ、甚大な被害を被っている。

本年の公共土木施設の被害額は、10月31日現在で15,962箇所、5,735億円となっており、過去4カ年平均に比べ既に箇所数で1.4倍、被害額で2.9倍に達するなど、全国各地で甚大な被害が発生している。

本年の主な災害を振り返ってみると、4月14日に熊本県益城町で震度7、16日に熊本県益城町、西原村で震度7を観測する熊本県熊本地方を震源とする地震が発生し、10月14日現在で死者110名、重軽傷者2,407名、全壊住宅8,257棟、半壊住宅30,957棟にも及ぶ甚大な被害が生じた。なお、熊本地震で強い揺れに襲われた地域においては、その後も震度5弱以上の断続的な余震が発生しており、地盤の緩みが生じている中で、6月以降、梅雨前線豪雨にも見舞われ、熊本県を中心に至る所で複合的な被害も発生している。

また、本年はこれまで合計6個の台風が上陸し、このうち7号、9号、10号、11号については、太平洋側から直接北日本、東日本に相次いで上陸するなど、特異な経路をたどり、北海道、岩手県等で甚大な被害が発生した。

特に、8月21日に北海道釧路市付近に上陸した台風第11号と8月22日に千葉県館山市付近に上陸し、23日には北海道日高地方に再上陸した台風第9号においては、東日本と北日本で大雨となり、8月20日

から23日までの降水量は北海道標津町で296mmに達するなど、北海道では平年の8月の降水量の約2倍に及ぶ大雨となった。8月29日現在で死者2名、負傷者76名、住家被害としては、全壊2棟、半壊7棟、床上浸水209棟、床下浸水847棟に上る甚大な被害が発生した。

また、8月30日に岩手県大船渡市付近に上陸し、東北地方を横断して日本海へ抜けた台風第10号においては、岩手県宮古市、久慈市で1時間に80mmの猛烈な雨が降ったほか、北海道上士幌町では平年の8月1カ月間に降る雨量を超える329mmを観測するなど記録的な大雨となった。9月30日現在で死者22名、行方不明者5名、負傷者11名、住家被害としては、全壊393棟、半壊2,128棟、床上浸水364棟、床下浸水1,257棟に上る甚大な被害が発生した。

さらには、10月8日、阿蘇山中岳第一火口で爆発的噴火が発生し、噴煙が高度11,000mに到達し、熊本県、大分県、愛媛県、香川県では降灰が確認されたほか、10月21日には、鳥取県中部を震源とする最大震度6弱の地震が発生し、負傷者や住家の全壊・半壊、断水等の被害が生じた。

一方で、地球温暖化に伴う気候変動の影響により、今後、水災害の更なる頻発化・激甚化も懸念されている。

こうした激甚な災害への対処として、大規模な地震や洪水・高潮による被害、土砂災害及び集中豪雨による内水被害の最小化対策をより強力に進めるとともに、災害が発生したとき、被災した地方公共団体に対して復旧・復興を速やかに行えるよう適切な措置を図ることは、国としての義務であり責務である。

これらの点を踏まえ、国会並びに政府に対して次の事項が実現されるよう強く要望する。

1. 平成28年に全国各地で甚大な被害を被った公共土木施設の早期復旧を図るとともに、地球温暖化に伴う気候変動の影響により、施設の甚大な被害が懸念されることに鑑み、改良復旧事業を積極的に取り入れ、再度災害防止を図るための災害関連事業等の迅速な採択と事業促進に向け、所要の措置を講ずること。
2. 東日本大震災を教訓として、喫緊の課題である全国の防災、震災対策等の充実強化を図るため、引き続き、全国の必要な地域に十分な予算配分を行い、早期の効果発現を図ること。

3. 地方公共団体が管理している河川及び海岸について、地震・津波対策として必要な堤防の嵩上げ、堤防の耐震・液状化、水門・陸閘等の自動化、遠隔操作化等が早急に図れるよう、国の財政支援措置を講ずるとともに、国が管理している施設についても、同様の措置を図ること。
4. 被災した地方公共団体に対し、迅速かつ的確に被災状況の調査や応急活動、復旧・復興を図るため、TEC-FORCE をはじめとする国の体制や装備、技術支援の充実を図るとともに、被災した地方公共団体では工事の実施が困難な場合には、国が地方公共団体に代わってこれを行うなどの支援を推進すること。また、災害発生時に地方公共団体の長を支援するリエゾンの体制充実を図ること。
5. 災害復旧事業に係る国庫負担申請に要する経費について、査定設計書を作成するための委託費（調査、測量、設計費等）の負担が軽減されるよう、査定設計委託費等補助金の補助対象限度額の引上げを行うこと。
6. 大規模災害時には、河川、道路等公共土木施設の迅速な復旧が重要であり、災害復旧事業における査定事務が簡素化、効率化されるよう、書類のみで審査する机上査定の上限額や査定時に決定できる保留対象額の引上げ措置等を事前にルール化すること。

以上、決議する。

平成28年11月29日

災害復旧促進全国大会

各都道府県出席状況一覧

都道府県名	出席数	左の内、出席された市町村長
北海道	8	喜茂別町長（菅原理事）、鹿部町長（川村様）、泊村長（牧野様）、芽室町長（宮西様）、新得町長（浜田様）
青森	6	平内町長（船橋様）、藤崎町長（平田様）
岩手	6	久慈市長（遠藤様）
宮城	10	
秋田	1	
山形	2	
福島	17	猪苗代町長（前後様）、湯川村長（三澤様）、昭和村長（馬場様）、会津美里町長（渡部様）、中島村長（加藤様）、大熊町長（渡辺様）
茨城	16	
栃木	9	
群馬	5	
埼玉	6	
千葉	4	
東京	2	
神奈川	2	
新潟	13	加茂市長（小池副会長）
富山	6	
石川	4	
福井	3	
山梨	20	
長野	14	小谷村長（松本様）、平谷村長（小池様）

都道府県名	出席数	左の内、出席された市町村長
岐 阜	7	
静 岡	15	
愛 知	4	
三 重	13	熊野市長（河上理事）、菰野町長（石原様）
滋 賀	4	
京 都	3	
兵 庫	14	
奈 良	1	
和 歌 山	8	日高川町長（市木様）
鳥 取	4	湯梨浜町長（宮脇様）
鳥 根	4	
岡 山	2	
広 島	5	
山 口	3	
徳 島	5	
香 川	4	県会議員（綾田様）、まんのう町長（栗田様）
愛 媛	2	
高 知	4	
福 岡	1	
佐 賀	2	
長 崎	6	
熊 本	8	西原村長（日置様）、美里町長（上田様）
大 分	5	
宮 崎	3	木城町長（半渡様）、椎葉村長（椎葉様）
鹿 児 島	2	
沖 縄	1	
合 計	284	

(注) 出席者には、功労者表彰受賞者を含む。



会場風景



会場風景（功労者表彰受賞者、大会参加者）

目次

- 1. 災害の発生状況
 - (1) 平成28年度の災害の特徴
 - (2) 各地の災害発生状況
 - (3) 近年の気象状況の傾向
 - (4) 施設整備効果
- 2. 国土交通省の災害対応
 - (1) 早期復旧に向けた取組概要
 - (2) TEC-FORCEの派遣
 - (3) リエンジンの派遣
 - (4) 多様な機関の活動
 - (5) 公共土木施設被害の概要
 - (6) 激甚災害の指定
 - (7) 災害緊急調査の実施
 - (8) 災害復旧技術専門家の派遣
 - (9) 災害査定の有効率化（簡素化）
 - (10) 熊本地震の関連被害に対する対応
 - (11) 改良復旧の実施
 - (12) 河道特性に応じた災害復旧事業の実施
- 3. 東日本大震災からの復旧・復興
- 4. 防災行政の今後の取組
 - (1) 南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策
 - (2) 水災害に関する防災・減災対策
 - (3) 統合災害情報システム（DIMAPS）の運用
 - (4) 総合防災訓練
 - (5) ハザードマップポータルサイト
 - (6) 防災アプリ
 - (7) 技術開発

表紙写真
 左上：堤防の決壊による氾濫状況
 左上：TEC-FORCEによる大規模崩落現場の調査
 右上：被害箇所の震前橋へ向かうTEC-FORCE隊員
 （岩手県岩手町）
 右下：ドローンによる土砂崩落箇所の被災状況調査
 （熊本県南阿蘇村）



平成28年度の災害と対応

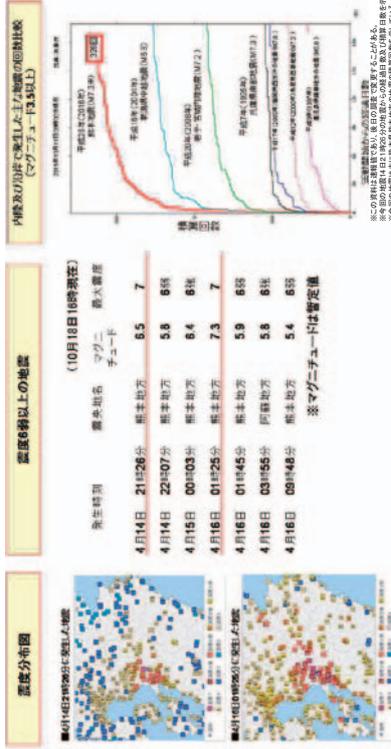


平成28年11月
 国土交通省 水管理・国土保全局
 防災課

(2) 各地の災害発生状況

平成28年4月 平成28年熊本地震

○4月14日21時26分に熊本地方で最大震度7、M6.5の地震が発生。また、16日01時25分にも最大震度7、M7.3の地震が発生。
 ○このほか、4月14日21時26分以降、最大震度6強を観測する地震が2回、最大震度6弱を観測する地震が3回発生。
 ○今回の地震により、熊本県を中心に死者145名、重傷993名、軽傷1,486名が発生。(消防庁11月14日時点)



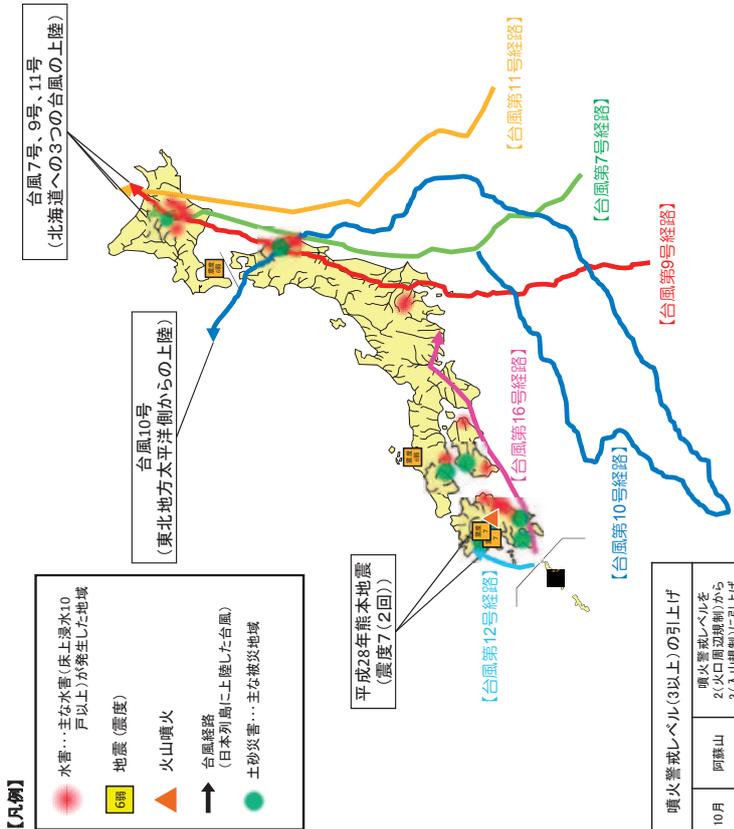
○今回の地震により、南阿蘇村の阿蘇大橋地区において大規模な斜面崩壊が発生し、国道57号、325号の通行止めやJR豊肥線、南阿蘇鉄道の運休等の被害が発生。
 ○4月14日のM6.5の地震により、九州幹線の回送列車が熊本駅～熊本車庫基地間で脱線し全線運休。
 ○熊本市の管理する熊本城について、公園施設である天守閣や、国指定特別史跡を構成する石垣、国指定重要文化財である櫓等が被災。



1. 災害の発生状況

(1) 平成28年度の災害の特徴

■平成28年度は、熊本地震での短期間で2回の震度7の地震の発生、北海道への3つの台風の上陸、東北地方太平洋側への台風の上陸、地震と梅雨前線豪雨の複合災害の発生など、近年発生していなかった災害が数多く発生。



【凡例】

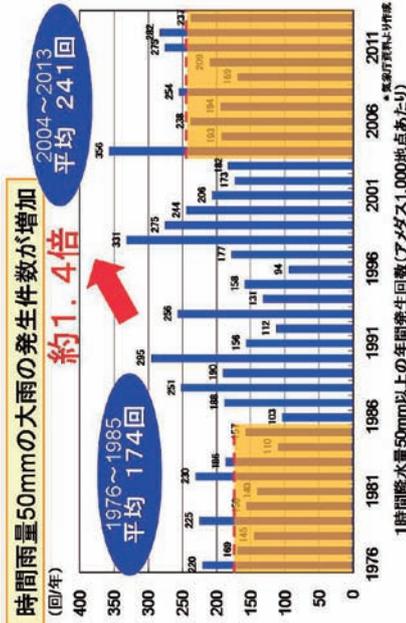
- 水害…主な水害(床上浸水10戸以上)が発生した地域
- 地震(震度)
 - 6弱
- 火山噴火
- 台風経路(日本列島に上陸した台風)
- 土砂災害…主な被災地域

噴火警戒レベル(3以上の引上げ)		主な水害(床上浸水10戸以上発生)	
月	阿蘇山	水害	被災地域
10月	噴火警戒レベルを2(火口周辺規制)から3(入山規制)に引上げ	6月19日から続く一連の大雨	広島県
6月		台風第7号	北海道
8月	6月20日から続く大雨(台風第11号、第9号)	台風第10号	埼玉県
9月		台風第16号	北海道 岩手県 徳島県 愛知県 大分県 宮崎県 鹿児島県

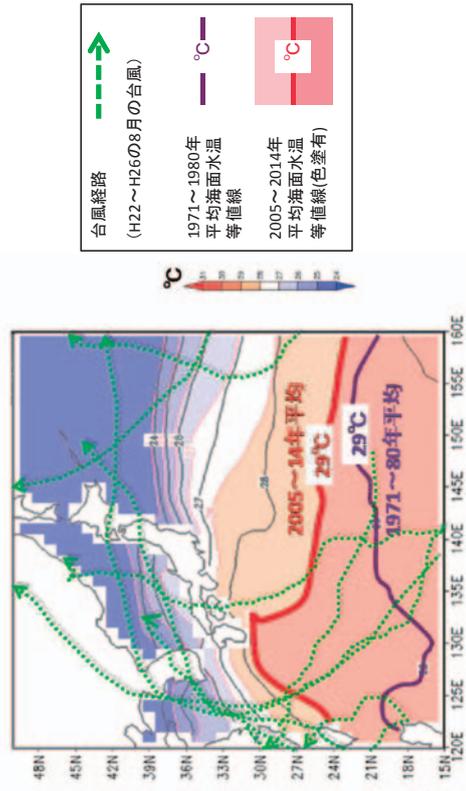
主な土砂災害(土砂災害発生件数が100件以上)		主な地震(震度6弱以上発生地域)	
事象名	被災地域	地震	発生震度
4月	熊本地震	平成28年熊本地震	震度7(2回) 震度6強(2回) 震度6弱(5回)
6月	6月19日から続く一連の大雨	内浦町を震源とする地震(北海道)	震度6弱
8月	台風第10号	鳥取県中部を震源とする地震	震度6弱
9月	台風第16号		

(3) 近年の気象状況の傾向

■ 大雨の発生件数は、近年増加傾向。

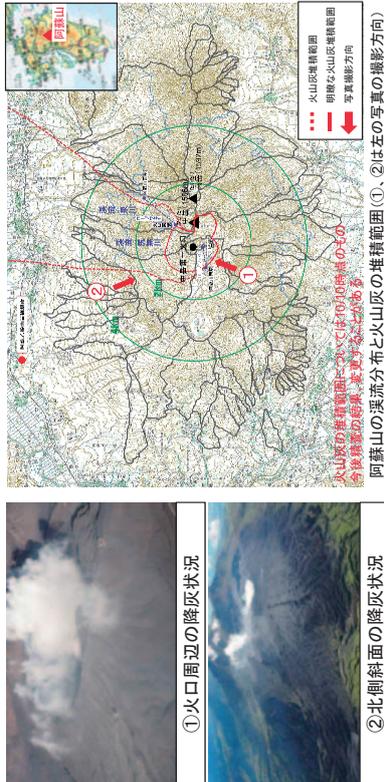


■ 台風の成長に大きく影響する海面水温29℃の線が北上している。



平成28年10月 阿蘇山噴火

- 阿蘇山では、10月8日01時46分に爆発的噴火が発生。
- 阿蘇山周辺の降灰状況等を把握するため、8日に九州地整によるヘリ及び地上からの降灰状況調査を実施。
- 9日に土砂災害専門家派遣し、九州地整とともにヘリ及び地上からの降灰状況調査を実施。
- 火口付近に火山灰の堆積は認められるものの、流域全体に厚く堆積はしておらず、降灰の影響によって土石流発生の危険性が高まった状況にはないことを確認。



平成28年10月 鳥取県中部を震源とする地震

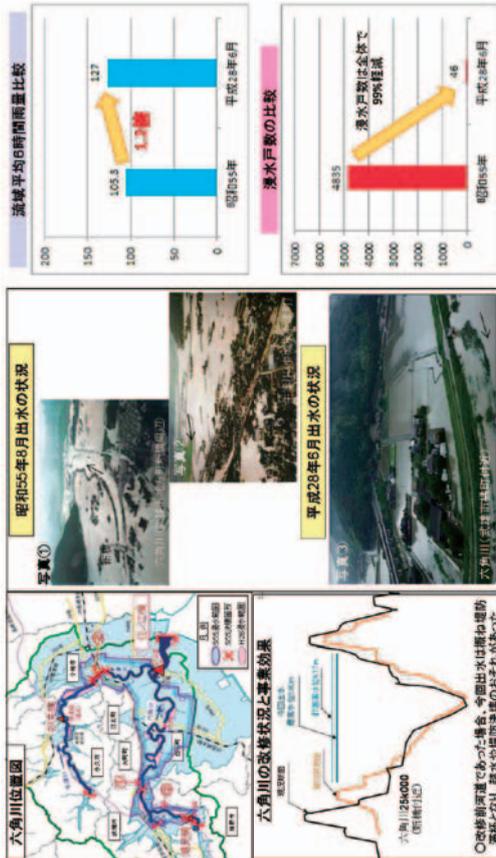
- 10月21日14時7分に鳥取県中部で最大震度6弱の地震が発生。
- 今回の地震により、重傷者5名、軽傷者23名が発生。
- 重要伝統的建造物保存地区「白壁土蔵群」では建物の外壁が崩落するなどの被害が発生。
- 家屋については全壊15棟、半壊98棟、一部破損12,502棟の被害が発生。(消防庁11月14日時点)



(4) 施設整備効果

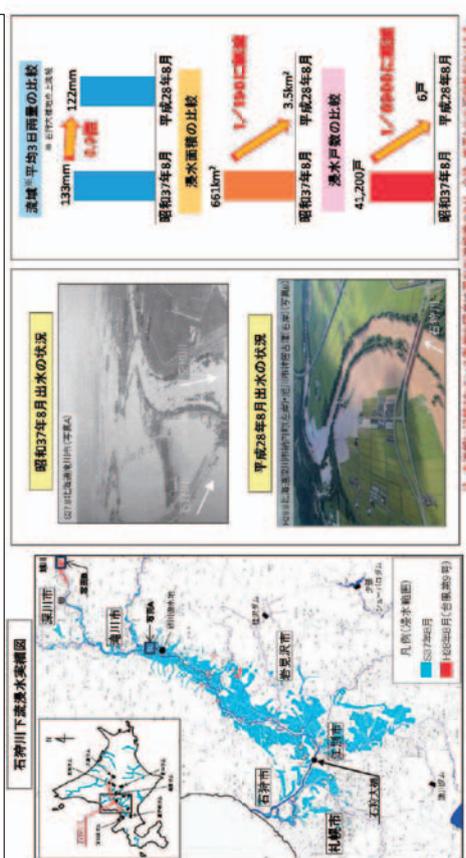
六角川における治水事業の効果

- 平成28年6月洪水は、昭和55年洪水より6時間雨量は多かった(1.2倍)が、築堤、河道掘削、排水機場整備等の治水事業により、浸水戸数は1/100以下に減少。(4,835戸→46戸)
- 近年最大洪水の平成27年7月洪水に対応するためには、今後も計画的な治水対策が必要。



石狩川における治水事業の効果

- 台風第9号は、昭和37年8月出水と同規模(0.9倍)の流域平均雨量であったが、築堤、河道掘削、砂川遊水地整備、ダム建設(大雪ダム、忠別ダムなど)等の治水事業により、浸水面積は1/190(661km²→3.5km²)、浸水戸数は1/6900(41,200戸→6戸)に被害を軽減。



砂防堰堤整備の効果

- 台風11号の影響により、北海道上川郡上川町において土石流が発生したが、砂防堰堤が土砂及び流木を捕捉(約7.2万m³)したことで、層雲峡温泉街への被害を未然に防止。



下水道施設整備の効果 (熊本市、雨水貯留施設の整備による効果)

- 熊本市内の浸水被害頻発地域において、平成21年度から貯留管等を整備。
- 平成27年6月に施設を供用開始して以降は、浸水被害は発生していない。
- 平成28年6月の豪雨においても、平成25年8月の豪雨の1.5倍の時間あたり雨量であったが、家屋の浸水被害や道路冠水は発生しなかった。

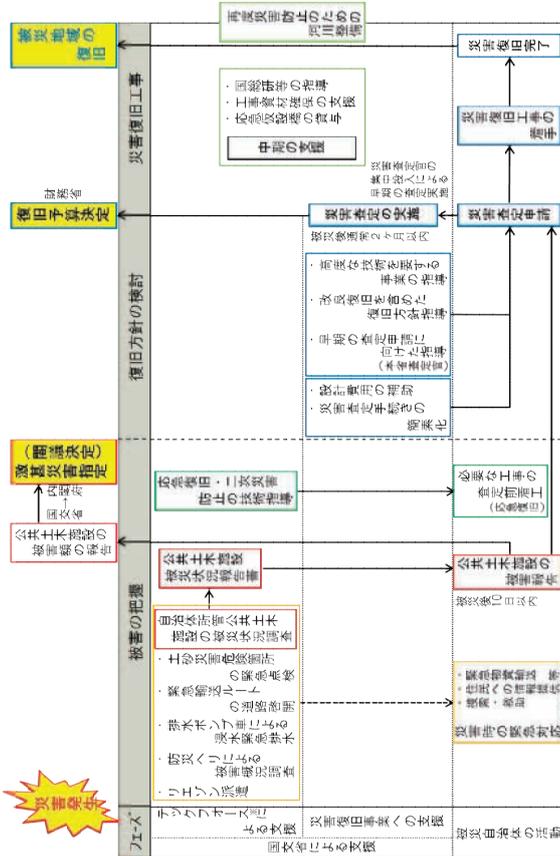


2. 国土交通省の災害対応

(1) 早期復旧に向けた取組概要

- 被災地域の1日も早い復旧に向けて、国交省では様々な取り組みを実施。
- TEC-FORCEを災害発生直後より派遣し、防災ヘリによる被害概況調査、排水ポンプ車による緊急排水、緊急輸送ルートの道路啓開を実施するとともに、被災状況調査を迅速に実施することにより、激甚災害の早期指定に寄与。
- 本省査定官の技術的支援・助言等により、早期の災害査定実施、災害復旧工事を着手を支援。

被災地域の1日も早い復旧に向けた取組(激甚災害)



最前線の被災箇所に向かうTEC-FORCE



河川管理者へ復旧への助言をする本省査定官

(2) TEC-FORCEの派遣

- 平成28年度の災害において派遣したTEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）は、全国の地方整備局等からのべ15,237人・日（平成28年10月末時点速報値）、19道県113市町村に隊員を派遣し、地震発生直後から被災状況調査や被害拡大防止などの技術的な支援を実施。
- 平成28年熊本地震では、阿蘇大橋地区における大規模斜面崩壊をはじめ、橋梁の落橋や堤防の損傷などのインフラに対する被害に加え、熊本県を中心に九州地方で全壊8,324棟、半壊31,538棟の甚大な住家被害が発生。自治体所管施設の被災状況調査により、激甚災害指定にかかる所要期間の短縮に寄与するとともに、土砂災害危険箇所点検、緊急輸送路の道路啓開、被災家屋の応急危険度判定等を実施。
- 今夏の相次ぐ台風の上陸や接近等に伴う豪雨により、浸水被害や土砂災害、道路、鉄道の寸断等が発生。TEC-FORCEを派遣し、浸水解消のための排水活動や、多くの孤立集落が発生した岩手県岩泉町等において道路啓開や流出した道路の応急復旧を実施。また、自治体の所管施設等の被害状況を迅速に調査、報告。

熊本地震における活動状況



阿蘇大橋地区における被害状況調査

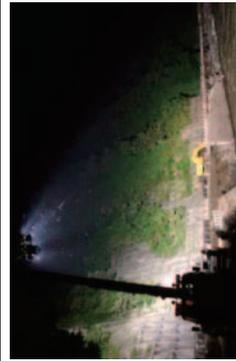


被災家屋の応急危険度判定

平成28年8月から9月の台風等における活動状況



トローンによる調査

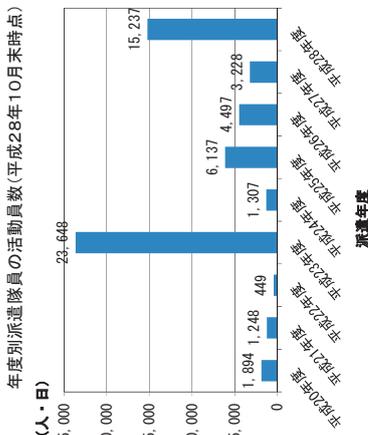


岩手県岩泉町における河川・道路の被害状況調査

岩手県岩泉町における道路啓開

○平成28年度派遣数(平成28年10月末時点速報値)
派遣総数 のべ15,237人・日
派遣台数 のべ4,479台・日

派遣隊員の活動員数 (のべ人・日)	派遣隊員の活動員数 (のべ台・日)
10,775	3,191
65	129
13	63
577	319
3,529	700
40	67
238	10
15,237	4,479



【コラムA】災害対策車両の活動

- 国土交通省では全国の地方整備局に災害対策用機材を配備しており、平成28年度に発生した災害においても、被災地における緊急排水、夜間照明や通信の確保等のため排水ポンプ車、照明車、衛星通信車、対策本部車などを現地に派遣。

◆全国の地方整備局等に配備されている災害対策車両

排水ポンプ車 352台
衛星通信車 49台
照明車 263台
対策本部車・待機支援車 114台

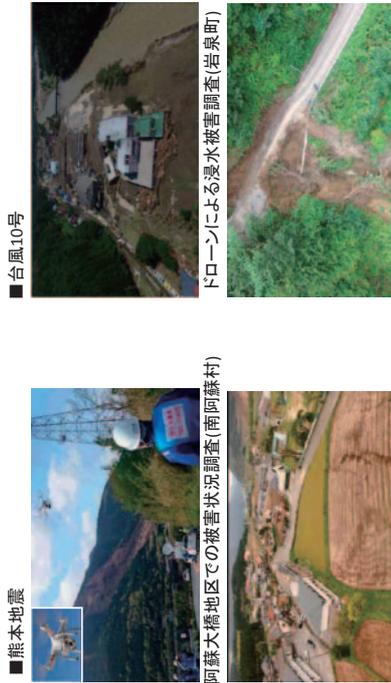
排水ポンプ車(30m³/分)
衛星通信設備(7回線)
照明(2kW×6灯)
対策本部車(10名程度の乗客スペース)

排水ポンプ車による緊急排水
(平成28年6月台風第10号 七戸町)
被災地での夜間作業の支援
(平成28年4月熊本地震 益城町)
被災状況の映像配信
(平成28年4月熊本地震 南阿蘇村)
被災した市役所の軌跡写真として
対策本部車を提供
(平成28年4月熊本地震 宇土町)

【コラムB】熊本地震における高度技術の活用

ドローンを活用した被害状況調査

- 平成28年熊本地震や台風第10号において、二次災害の恐れがある危険箇所や地形的に立ち入りが困難な箇所において、ドローンを使用し、土砂崩壊箇所の被害や断層、浸水被害等を安全かつ迅速に調査し、自治体に報告。



ドローンによる断層調査(南阿蘇村)

崩壊した道路の被害状況調査(岩泉町)

無人化施工による緊急的な対策工事

- 平成28年熊本地震により被災した阿蘇大橋地区の斜面対策について、安全性確保のため無人化施工により工事を実施。
- 大容量データ伝達が可能なネットワークを構築し、1km以上離れた操作室より、同時に14台の重機を混線することなく操作している。



(4) 多様な機関の活動

気象庁の活動

- 平成28年(2016年)熊本地震の際には、現地災害対策本部に職員を派遣。熊本・大分・佐賀・長崎・宮崎で現地調査を実施することにも、臨時の観測機器を設置。
- 8月の一連の台風の北日本への上陸・接近に際して、記者会見、自治体への気象状況の解説・危機感の伝達、気象支援資料の提供。
- これらの活動を通して、自治体等の防災対策を支援。



現地調査・観測機器設置
災害復旧支援



現地災害対策本部への派遣
地震活動状況・気象状況の解説



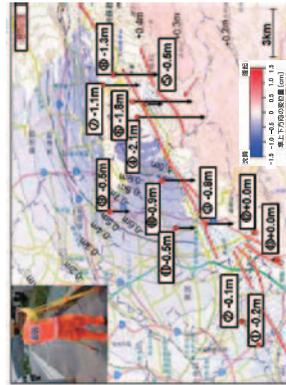
記者会見
警戒事項の説明



ホットライン
危機感の伝達、市町村支援

国土地理院の活動

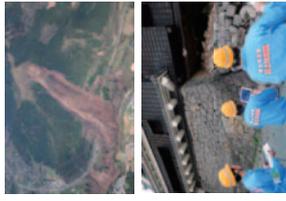
- 平成28年熊本地震では、測量用航空機にかげⅡやUAV等による緊急撮影、地球観測衛星だいち2号の観測データやGNSS測量の解析などによる被災状況及び地殻変動の把握・分析を実施。
- 各種情報は関係機関へ提供するとともに、ホームページ※で公開(※<http://www.gsi.go.jp/>)



だいち2号のデータを使用した干渉SAR解析
及びGNSS測量による地殻変動の把握・分析



航空写真により土砂崩壊地の分布
を把握し地図化



緊急撮影により被害状況を把握
(上)航空機、(下)UAV

水防団の活動

- 台風第7号を始めとする一連の台風では、北海道、岩手県等において多くの水防団員が構土の工等による堤防からの越水対策や内水被害からの排水作業を行うとともに住民への避難の呼びかけや誘導を行い、人命の安全確保と被害の軽減に貢献。



構土の工による越水防止
北海道音更町 十勝川(8月30日)



内水被害からの排水作業
岩手県久慈市 久慈川(8月31日)

(3) リエンジンの派遣

- 災害の発生又は発生するおそれのある場合には、直ちにリエゾンを派遣し、被害の規模や緊急性、対策の実施箇所や役割分担等について情報収集、連絡調整。熊本地震において、被害が甚大な自治体に対し、九州地整のほか、応援地整(東北・関東・北陸・中部・近畿・中国・四国地整)の副所長級のリエゾンを派遣し、自営に災害応急対応に関する助言を行うなど、災害に応じたさまざまな活動を展開。

※ リエゾン (Liaison、「仲介、橋渡し等」という意味のフランス語)



市長へ災害応急対応等の助言を行うリエゾン
(平成28年4月 熊本地震 阿蘇町)



リエゾンから各地整のTEC-FORCEに自治体の
要請・被害状況を伝達(平成28年8月 台風第10号 岩泉町)

近年のリエゾン派遣実績

H25 16回	のべ 712人・日
H26 24回	のべ 1,488人・日
H27 20回	のべ 812人・日
H28 12回	のべ 2,760人・日

(H28.10末現在速報値)

- 被災地の早期復旧のための技術的支援をより迅速に実施するため、全国1,741の市町村とリエゾン協定を進めており、平成28年10月末時点で99%以上で締結済み。

【コラムC】被災自治体への物資の供給(平成28年4月 熊本地震、平成28年8月 台風第10号)

- 国土交通省では、リエゾンが把握した自治体のニーズに対し、TEC-FORCEによる技術的支援のほか、支援物資(ブルーシート、毛布、非常食等)の提供、断水した自治体で給水機能付き給水車や調査観測兼清掃船による飲料水の提供、停電した自治体に対し照明車を派遣。

■ 熊本地震



ブルーシート、毛布、飲料水等を支援

■ 台風第10号



孤立集落へ支援物資を運搬



給水機能付き給水車及び調査観測兼清掃船による飲料水の提供



孤立した避難所の炊飯調理支援

建設企業の活動

国土交通省は、建設企業の協力を得て災害初期から応急活動を実施。熊本地震や今夏の一連の台風による被災に際しては、数多くの建設企業等が昼夜を問わず懸命の復旧活動を実施。



熊本地震への対応



今夏の一連の台風被害への対応

関係機関との連携

- 災害発生時は、捜索活動における二次災害防止のため、TEC-FORCEから消防等に技術的助言を行う一方、自衛隊にTEC-FORCEの人員・資機材の輸送を依頼するなど、関係機関と相互に協力して対応。
- 熊本地震では、土砂災害に精通したTEC-FORCEが、捜索活動の安全を確保するため、捜索活動に従事する関係機関に対し二次災害の防止の観点から技術的助言を実施するなど、安全かつ迅速な捜索活動に寄与。台風第10号では、通行可能ルートを示した通れるマップを作成し、消防庁等に情報提供し、関係機関の災害対応を支援。



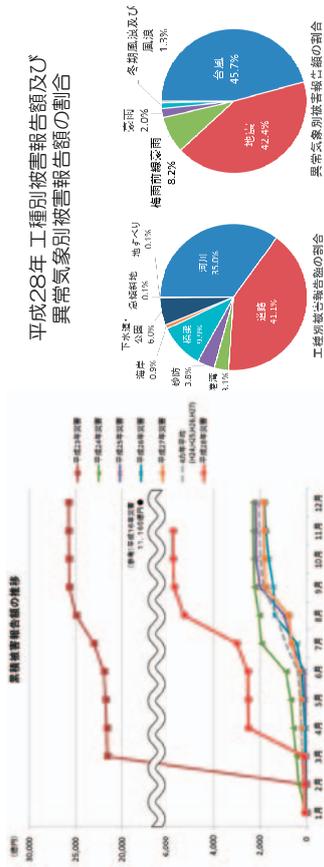
捜索関係機関への情報提供 (平成28年4月 熊本地震)



通れるマップによる通行可能ルートの情報提供 (平成28年8月 台風第10号)

(5) 公共土木施設被害の概要

- 平成28年発生災害は、公共土木施設における被害報告箇所は15,983箇所、被害報告額は5,755億円 (H28.11時点)。これは、過去4年間 (H23~H27 東日本大震災が発生したH23は除く) の11月時点の平均と比べ、被害報告額が約2.85倍と非常に大きくなっている。



(6) 激甚災害の指定

- 国民経済に著しい影響を及ぼし、地方財政の負担の緩和等を行うことが特に必要と認められる場合、激甚災害に指定。
- 災害名及び適用措置等を政令で指定 (閣議決定)。
- 具体的な適用措置
 - ・ 災害復旧事業等 (河川、道路、公営住宅等) に係る国庫補助率を1~2割程度高上げ。

平成28年 激甚災害指定 (公共土木施設関係)

災害名	期間等	主な被災地	区分	対象	閣議決定日
平成28年熊本地震	4月14日(震度7) 4月16日(震度7)	熊本県等	本激	全国	4月25日
梅雨前線	6月6日~7月15日	熊本県・宮崎県	局激	熊本県美里町・産山村・御臨町・甲佐町・山都町及び宮崎県五ヶ瀬町	8月16日
台風7・11・9・10号等	8月16日~9月1日	北海道・岩手県	本激	全国	9月16日
台風16号	9月17日~21日	宮崎県・鹿児島県	局激	鹿児島県垂水市	10月21日

※本激(激甚災害)は全国を対象、局激(局地激甚災害)は市町村を対象。
※主務は内閣府。

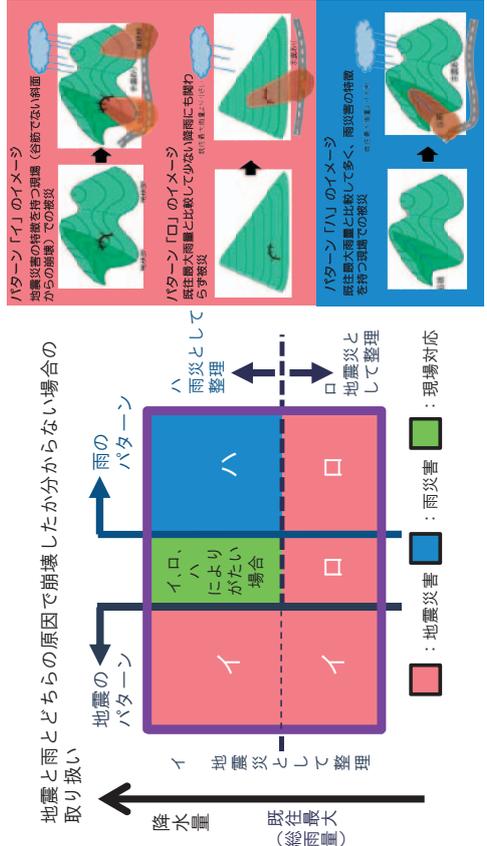
(9) 災害査定の効率化（簡素化）

被災自治体の災害査定に要する業務等を大幅に縮減し、早期に災害査定を行い、復旧事業に着手することで、被災地の早期復旧を支援するために、災害査定効率化（簡素化）を実施。

Table with 4 columns: 効率化(簡素化)項目, 鳥取県中部地震, 平成28年9月17日〜19日, 平成28年8月16日〜19日, 熊本地震. Rows include 初上査定額, 採択保額, 総計回書の簡素化.

(10) 熊本地震の関連被害に対する対応

熊本地震では連続した揺れに加え、6月19日からの梅雨前線により至るところで複合被害が発生している状況。これまでの知見や今回発生した災害の特徴により、発生原因をパターン化し、被災箇所の特徴を整理し、災害査定を実施。



(7) 災害緊急調査の実施

- 早期に災害復旧事業を着手できるよう本省災害査定官を現地に派遣し、災害緊急調査を実施。
今年度は、熊本県、岩手県、北海道に複数回派遣を実施。
災害査定官が被災箇所の現地へ赴き、災害復旧の迅速化に向け、被災自治体に対し復旧方針・工法等の技術的支援・助言を行うとともに、現地の状況に応じて再度災害防止のための改良復旧の提案などを実施。

Three photos showing disaster emergency surveys in Kumamoto, Iwate, and Hokkaido with dates and locations.

(8) 災害復旧技術専門家の派遣

- 大規模災害発生時に、地方公共団体等からの要請に基づいて、「災害復旧技術専門家」を無償で現地に派遣し、災害復旧活動の支援・助言を実施。
本年度は熊本県、岩手県、北海道の複数自治体に災害復旧技術専門家を派遣。
災害査定申請の迅速化に向け、査定準備に関する技術的支援を実施。測量や被災原因調査に関する技術的支援や助言、復旧工事実施に向けた具体的な工法指導等を実施。

<手続きのフロー図>

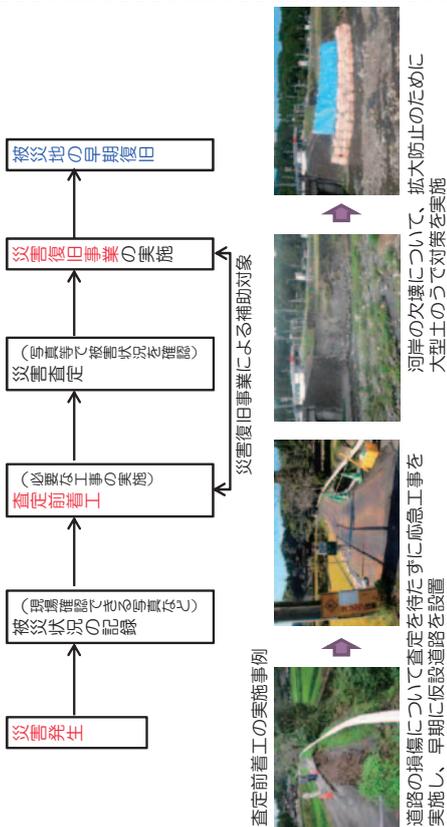


Three photos showing disaster site investigations in Kumamoto, Iwate, and Hokkaido with dates and locations.

【コラムD】 査定前着工

● 査定前着工は、施設管理者の判断で出来ます。

被災された住民の方々の安心、安全のためにも迅速な対応が必要であり、応急工事や本復旧工事については、被災直後から着工できます。なお、災害直前の復旧工事についても、現場確認できる写真など被災状況を記録しておくことで、災害復旧事業による補助対象となります。



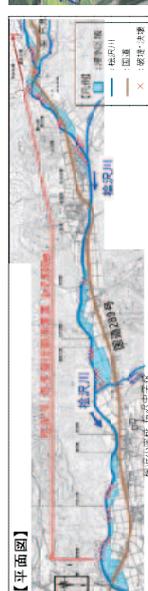
(11) 改良復旧の実施

■ 被害が甚大で広範囲にわたる災害において、再度災害防止のため、改良計画に基づき機能増加や被災箇所以外の区間も含めた一連区間の改良復旧を実施。

○平成27年災 桜沢川 河川災害復旧助成事業(福島県南会津郡南会津町)

平成27年9月関東・東北豪雨により、阿賀野川水系桜沢川(南会津郡南会津町)では、洪水により堤防の破壊や町道橋が落橋した。また河川外に流出した洪水により国道289号の冠水や家屋・田畑の浸水等、甚大な被害が発生した。災害復旧事業による原形復旧のみでは、再度災害の防止が図れないことから、改良復旧事業により河道の拡幅、築堤、橋梁替え、床土工等の対策を実施し、再度災害の防止を図るものです。

【平面図】



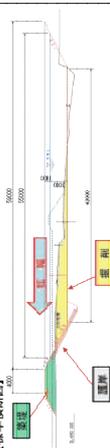
背後地への浸水状況



【事業内容】

事業主体：福島県
 事業箇所：福島県南会津郡南会津町
 河川名：一級河川 桜沢川
 事業期間：平成27年度～平成30年度
 事業費：51.2億円(うち改良費25.5億円)
 延長：7.920m
 工事概要：河道拡幅、築堤、床土工等

【標準断面図】



【コラムE】 災害復旧事業に関するQA

● 誤解1 元どおりにしか復旧できないのではないかと?

→原形と異なる施設形状での復旧も可能です。

災害復旧における原形復旧とは、従前の効用を復旧するもので、単なる元どおりではありません。元どおりの復旧が不適当な場合や困難な場合は、形状、材質、寸法、構造など質的な改良が可能です。

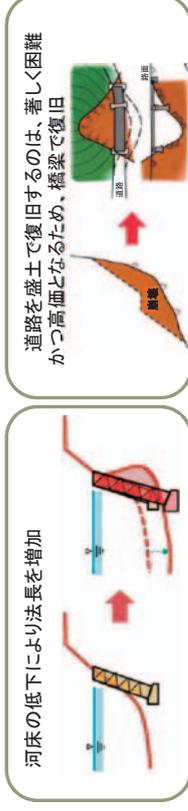
また、背後地に住宅や重要な施設がある場合や被害が甚大で広範囲にわたる場合には、再度災害防止のため、必要最小限の機能増加や未災箇所も含めた一連区間の改良復旧が可能です。

● 誤解2 被災の原因を解消することができないのではないかと?

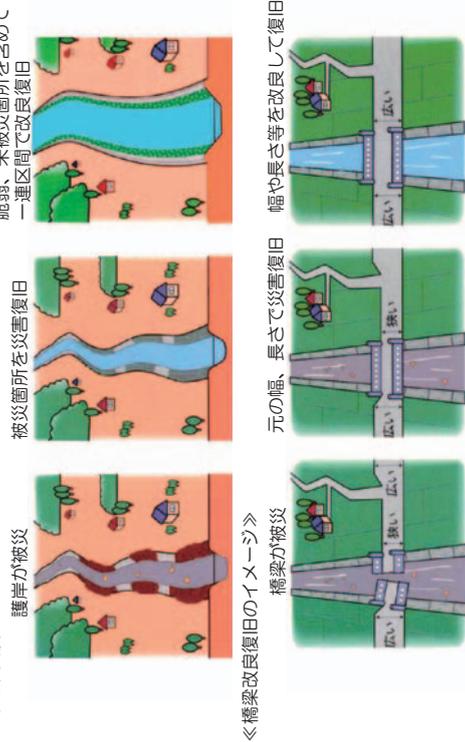
→被災の原因となった施設の改良が可能です。

被災の原因になった水路や、河川の狭小部、流れを阻害する堰などは、再度災害防止のため、被災していても改良復旧が可能です。

《原形復旧の範囲で行うことができる災害復旧のイメージ》

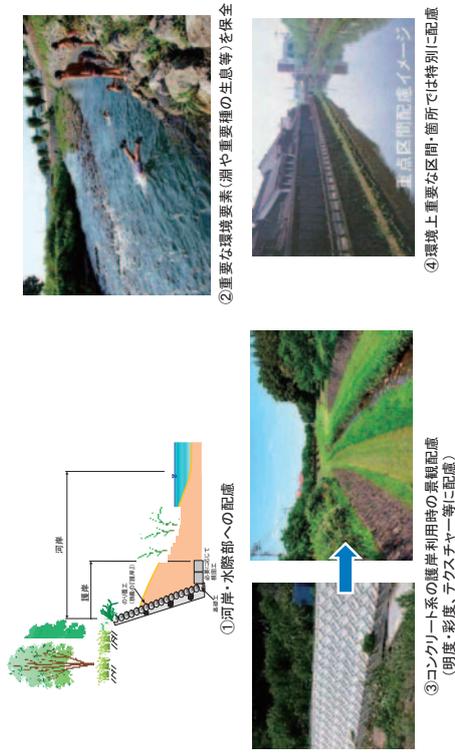


《河川改良復旧のイメージ》



(12) 河道特性に応じた災害復旧事業の実施

- 川づくりの現場において、「災害復旧」は、どのような手法を用いるかにより川のその後の姿に大きな影響を与える非常に重要な局面。
- 復旧を急ぐあまり河道特性に必ずしもそぐわないコンクリートブロック護岸などを安易に適用することは避けるべきであり、河川が本来有している環境や景観に着目した復旧方針がその後の維持管理でも有利。
- これらの具体的な手法を「中小河川に関する河道計画の技術基準」「美しい山河を守る災害復旧方針」として策定。復旧工法を選定する際の条件、河道特性や周辺環境に適した手法を現場へ反映するプロセスを明示。



平成24年 丸谷川災害関連工事における環境配慮



【コラムF】 改良復旧の効果

○平成23年災 五十嵐川 災害復旧助成事業における効果
新潟県三条市一級河川五十嵐川では、平成16年の水害後の災害復旧事業の実施効果により、平成23年の豪雨は平成16年の1.6倍の降雨量だったにも関わらず、浸水戸数を約98%減少させることができました。



○平成25年災 粟田橋 災害関連事業における効果
兵庫県の粟田橋は、平成25年9月の台風18号により橋梁が被災したが、改良復旧事業を実施することにより、被災から約2年10ヶ月で早期に復旧を実施し、橋の利便性や安全性、川の安全度が向上しました。



3. 東日本大震災からの復旧・復興

- 東日本大震災における災害復旧が進捗。
- 仙台海岸の堤防等の復旧について、宮城県知事より要請を受けて震災復旧代行法に基づく直轄工事による復旧を実施。一部区間については復旧が完了。

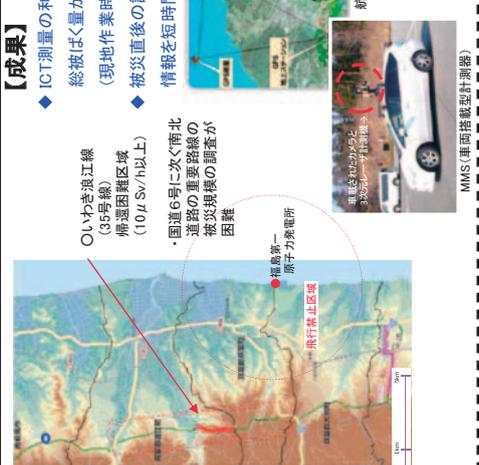
復旧・復興の進捗状況(平成28年9月末時点)

項目 推進名	進捗率	復旧・復興の状況 / 進捗の状況	項目 推進名	進捗率	復旧・復興の状況 / 進捗の状況
■ 海岸対策 (本復旧工事完了した地区海岸、本復旧工事完了した地区海岸の割合)	25% (進捗)	84% (進捗)	■ 下水道 (下水道施設、下水道施設等の割合)	100% (完了)	73% (進捗)
■ 海岸防災林の再生 (本復旧工事完了した地区海岸、本復旧工事完了した地区海岸の割合)	32% (進捗)	95% (進捗)	■ 水害施設 (水害施設、水害施設等の割合)	100% (完了)	73% (進捗)
■ 河川対策 (本復旧工事完了した河川管理施設、河川管理施設等の割合)	91% (進捗)	99% (進捗)	■ 災害廃棄物の処理 (災害廃棄物の処理完了した割合)	100% (完了)	1,831万※
■ 河川対策 (県中野村管理区間)	91% (進捗)	99% (進捗)	■ 海岸対策 (海岸対策、海岸対策等の割合)	100% (完了)	1,843万※

復興庁資料「復興の現状」H28より抜粋

【コラムG】福島県浪江町の現地作業が制限されている高放射線量地域における航空レーザー及びMMSによる測量実証試験(いわき浪江線)

- ◆ ICT測量の利用により、現地測量時間が短縮され、作業員の総被ばく量が大幅に低減。
(現地作業時間は1/10程度で実施可能)
- ◆ 被災直後の詳細測量により査定・実施設計及び施工に必要な情報を短時間で取得。



4. 防災行政の今年の取組

(1) 南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策

経緯

■ 甚大な被害が想定される両地震への備えとして、国土交通省が総力を挙げて取り組むべきリアリティのある対策として、平成26年4月1日「第3回国土交通省南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策本部」(本部長: 国土交通大臣)において、首都直下地震対策計画、南海トラフ巨大地震対策計画を策定。重要テーマと重点対策を決定し、計画を推進。

今年度の取り組み

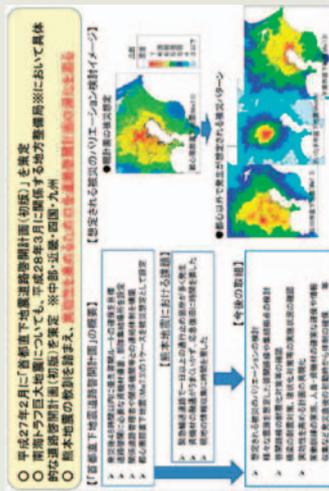
■ 平成28年8月24日の第6回本部会議において、「水防災意識社会」の考え方を地震や土砂災害などの災害にも拡大する「防災意識社会への転換」、特に、東京オリ・ハラ開催を支える首都直下地震対策の推進や平成29年度重点対策等を決定。

◇ 東京オリ・ハラ開催に向けた首都直下地震対策ロードマップの策定
「国土交通省 首都直下地震対策計画(平成26年4月策定)」を踏まえ、具体的なアクションプランを示した「東京オリ・ハラ開催に向けた首都直下地震対策ロードマップ」を今年度中に策定し、首都地域の防災対策に万全を期す。

◇ 平成29年度の重点対策(代表施策)

○大規模地震に備えた
道路啓開計画の深化

道路啓開計画について、熊本地震を踏まえ、実効性を高めるために、被災ケースに応じた啓開方法の設定等、計画の深化を図る。



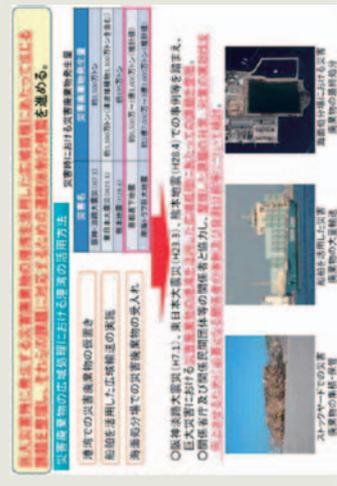
○首都直下地震の発生に備え、
住宅・建築物の耐震化を積極的
に推進

住宅・建築物の耐震改修等を積極的に推進するため、所有者の経済的負担の軽減等に関する施策を進める。



○船舶の大量輸送特性を活かし
た広域的な災害廃棄物処理体
制構築の推進

災害廃棄物について港湾を活用して広域処理等を行う体制を構築する。



(2) 水災害に関する防災・減災対策

経 緯

■大規模水害が発生した際に実施すべき対策を具体化するため、平成26年1月に「国土交通省 水災害に関する防災・減災対策本部」(本部長：国土交通大臣)を設置。

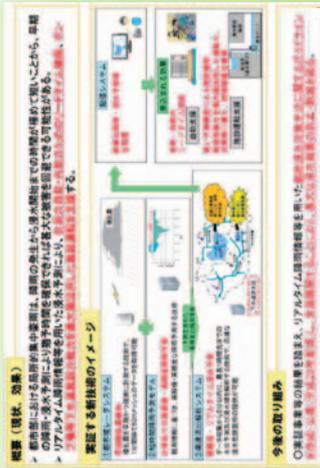
今年度の取り組み

■平成28年8月24日に「第4回国土交通省 水災害に関する防災・減災対策本部」を開催し、平成28年度の重点対策のフォローアップと平成29年度の重点対策等を決定。また、防災行動計画WGおよび環境的被害回避WGの取組状況を報告。

◇ 平成29年度の重点対策(代表施策)

○リアルタイム降雨情報を用いた
都市浸水対策の推進

リアルタイムで高精度な浸水予測を実用可能とし、都市浸水対策を強化する。



○我が国の防災技術(ICT・ロボット)
を結集した災害対応力向上

発展著しいICT技術、民間保有のロボット技術などについて、災害時の円滑な活用を可能とする情報一元化システムを構築する。



新たなステージに対応した防災・減災のあり方



- 時間雨量が50mmを上回る豪雨が全国的に増加しているなど、近年、雨の降り方が局地的・集中化・激甚化
- 平成26年8月の広島ではバックビルディング現象による線状降水帯の豪雨が発生
- 2013年11月にはフィリピンにスーパー台風が襲来
- 大規模な火山噴火等の発生のおそれ

既に明らかになった雨の降り方が変化していること等を「新たなステージ」と捉えて

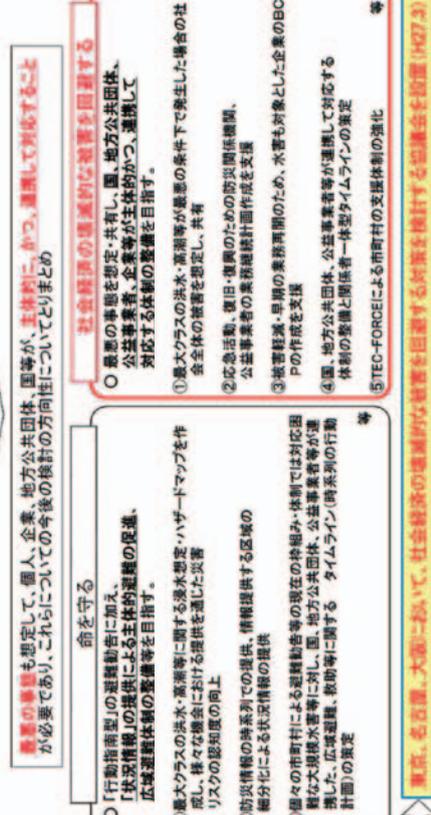
災害に対する脆弱性

- 「国土」が脆弱
 - ・大都市の多くの範囲がゼロメートル地帯等
 - ・地質が地殻変動と重化の進行等により悪い
 - ・世界の地震M6以上の2割、活火山の1割が日本付近
- 文明の進展に伴い、
 - ・「都市」が脆弱に
 - ・水害リスクの高い地域に都市機能が集中化
 - ・地下空間の高度利用化(地下街、地下鉄等)
 - ・「人」が脆弱に
 - ・防災意識が一定程度込み、安全性を過信
 - ・想定していない現象に対し自ら判断して対応できない

最悪の事態の想定

- 地震：最大級の強さを持つ地震動を想定
 - ・阪神・淡路大震災を踏まえ、最大クラスの地震動に
 - 対し、壊れるが壊れやみに行い得る性能を求め
 - める等の土木構造物の耐震設計を導入
- 津波：最大クラスの津波を想定
 - ・東日本大震災を踏まえ、最大クラスの津波に
 - 対し、なんとしても命を守るという考えに基づき、ま
 - つくりや運営管理体制の確立などを組み合わせた
 - 多重防御の考え方を導入
- 洪水等：想定しうる最大規模の洪水に備える
 - ・治水施設等の整備を推進
 - ・治水施設等の整備を推進
 - ・治水施設等の整備を推進

最大クラスの大雨等に対して施設で守りきるのではなく、財政的にも、社会環境、自然環境の面からも現実的ではない。比較的発生頻度の高い降雨等に対しては、施設によって防御することを基本とするが、それを超える降雨に対しては、ある程度の被害が発生しても「必要な命を守り、社会経済に対して壊滅的な被害が発生しないこと」を目標とし、危機感を共有して社会全体で対応することが必要である。



東京、名古屋、大阪において、社会経済の壊滅的な被害を回避する対策を検討する協議会を設置(4/27)

◇ 防災行動計画WG

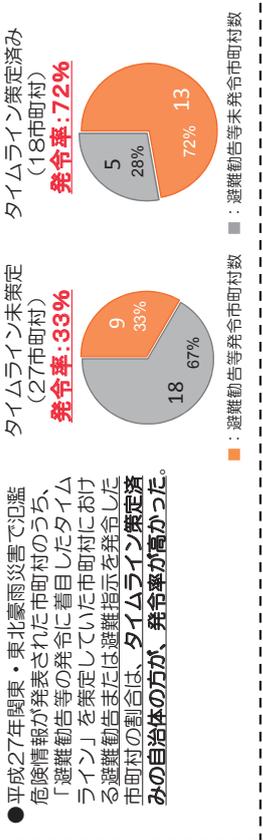
○ 事前にとるべき防災行動を時系列で整理した「タイムライン」を策定するための基本的な事項を定めた「タイムライン(防災行動計画)策定・活用指針(初版)」を策定。平成28年8月に公表し、市町村や防災に関係する機関に周知。

【現在の取り組み状況】

- ・市町村長が避難勧告等を適切なタイミングで発令できよう、全国の直轄河川を対象に避難勧告等の発令に着目したタイムラインを策定(平成28年10月末時点で、60.5市町村で策定)



【コラムH】平成27年9月関東・東北豪雨災害におけるタイムラインの効果

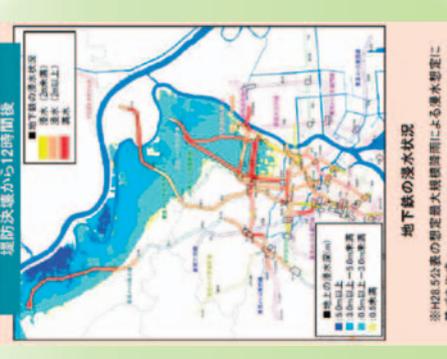


◇ 壊滅的な被害回避WG

○ 平成27年1月に策定された「新たなステージに対応した防災・減災のあり方」を踏まえ、社会経済の壊滅的な被害を回避するべく、最悪の事態を想定・共有し、国、地方公共団体、公益事業者、企業等が主体的かつ、連携して対応する体制の整備を目指す。

【現在の取り組み状況】

- ・東京、名古屋、大阪において、社会経済の壊滅的な被害を回避する対策を検討する協議会を設置(H27.3)し、浸水区域外の被害想定も考慮した浸水被害を検討。

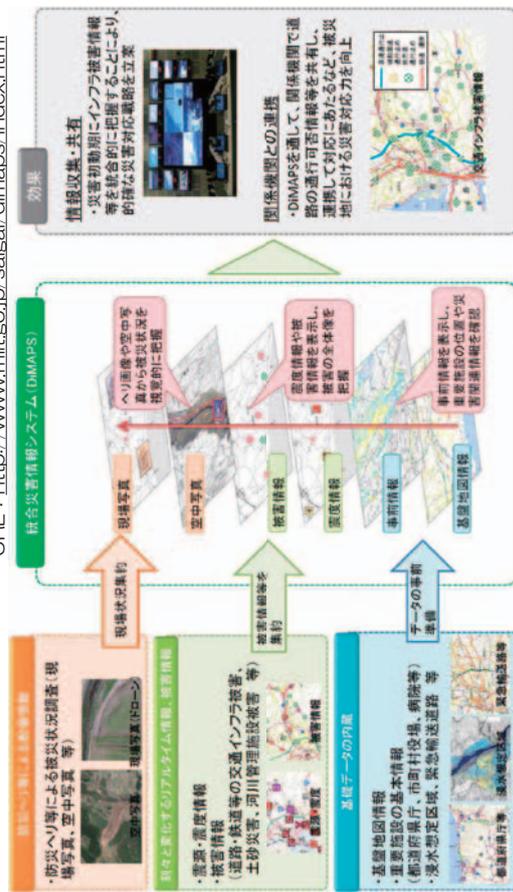


※平成28年8月24日水害に関する防災・減災対策本部会議(第4回)資料より

(3) 統合災害情報システム (DIMAPS) の運用

- 地理院地図上に、重要施設位置や浸水想定区域、緊急輸送道路等の災害関連情報を表示し、さらに、災害発生時に提供される震源・震度情報や交通インフラの被害情報等を集約、統合表示することで、被害情報をより分かりやすく把握・共有。
- 熊本地震、今夏の一連の台風、鳥取県中部を震源とする地震等において、孤立集落周辺の道路の通行止め情報などの被害情報、被災地近傍のカメラ映像、防災ヘリによる被災箇所空中写真などを統合表示。DIMAPSを通じ、膨大な情報を迅速に関係省庁等にも共有し、早期の復旧・復興に向けた災害対応戦略の立案に寄与。

URL : <http://www.mlit.go.jp/saigai/dimaps/index.html>



(4) 総合防災訓練

- 水害や地震・津波等の発生を想定し、国、地方公共団体を含む関係機関が一体となった広域的かつ実践的な防災訓練を行い、災害対応力を強化。

○総合水防演習

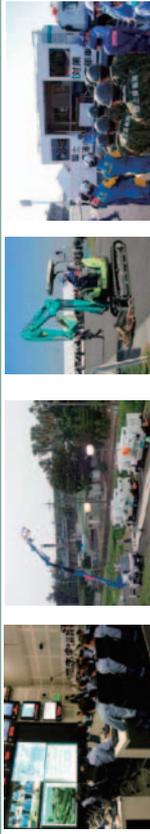
出水期前に、水害対応能力の向上を図るため、各地整等において、水防技術の向上・伝承及び水防回りの土気高揚を図るとともに、関係機関に加え地元企業や小学校等の多様な主体が参加。また、大規模水害を想定し、避難勧告等に着手したタイムラインを考慮するとともに、状況に応じた水防活動、情報伝達、応急復旧等を実施するなど、実践的な訓練を実施。



TEC-FORCEによる緊急排水活動(福岡) 河川特性に応じた実践的な水防工法訓練(北越) 地元高校生による水防活動訓練(東北) 事務所長から市長への水防ライン訓練(中国)

○大規模地震を想定した訓練

大規模地震時の迅速な対応体制構築や対応力の向上を図るため、「防災の日(9月1日)」に、南海トラフ地震を想定した緊急災害対策本部の運営訓練や首都直下地震を想定した職員非常参集訓練等を実施。地震等においても、「防災の日(9月1日)」や「津波防災の日(11月5日)」の前夜に、首都直下地震や南海トラフ地震を想定した情報伝達訓練、緊急支援物資輸送訓練、道路啓開訓練等を実施。



緊急災害対策本部の運営訓練(東京) 排水ポンプ車や照明車の設置訓練(中部) 道路啓開訓練(近畿) 関係機関との情報共有訓練(九州)

○大規模津波防災総合訓練

高知市で「平成28年度大規模津波防災総合訓練」(主催：国交省・高知県・高知市)を実施。訓練では、南海トラフ巨大地震を想定し、地域住民等の避難訓練、関係機関による救命・救助活動、救命・救助を行うためのTEC-FORCEによる道路啓開や排水活動訓練等を実施。また、「津波防災の日(11月5日)」が、昨年12月の国連総会本会議において「世界津波の日」と制定されたことを受け、留学生など外国人の訓練参加、大使館等の視察、世界津波の日に関する展示、「世界津波の日」高校生サミット参加者による決意表明など、初めての試みを実施し、世界に向け情報発信。



留学生などの外国人も参加した住民の避難訓練 大使館等による視察 世界津波の日に関する展示 排水活動訓練 世界津波の日高校生サミット参加者による決意表明 救助・救出訓練

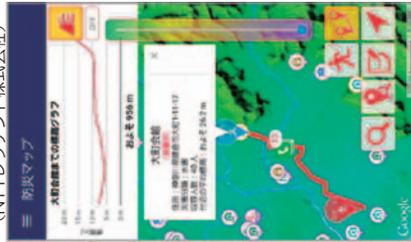
(6) 防災アプリ

- 国等が保有する防災に役立つ地理空間情報を広く一般に提供し、民間による防災アプリの開発・普及を促進することで、防災力向上に役立てる。
- 平成26、27年度に続き、平成28年度も防災アプリの公募を行い、優良なアプリを選定。

【平成27年度防災アプリ賞受賞作品】

<避難誘導支援部門>

「geo防災アプリ」
(NTTレゾナント株式会社)



(概要) 各自治体の地理情報を地図上で表示するだけでなく、災害発生時のGPS通知機能や各種防災情報の検索機能、避難経路の検索機能など多くの機能を搭載。

<リスクコミュニケーション部門>



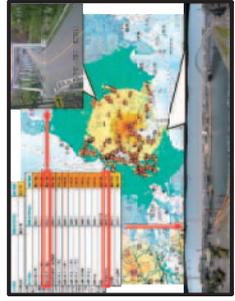
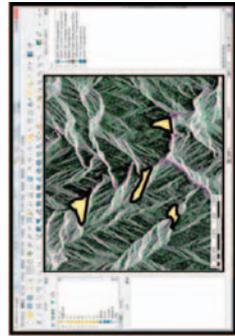
(概要) 各種自治体地理情報を地図上で表示するだけでなく、AR機能やGPS機能など多くの機能を搭載。



(7) 技術開発

- 『人命を守る』ために必要な防災技術開発に関するニーズとシーズを把握・整理・共有し、現場に確実にフィードバックできる防災技術開発を推進。

【防災技術開発の例】



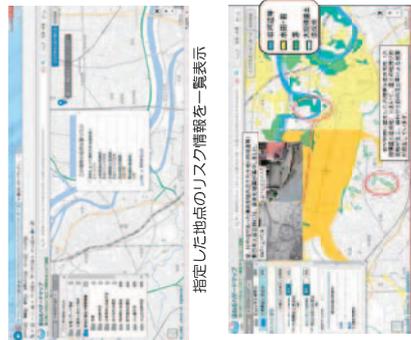
航空機搭載カメラSAR等による被害判別

CCTVなどを活用した迅速な情報把握システムの開発

(5) ハザードマップポータルサイト

- 自分の家がどのような自然災害のリスクを有しているのかわかりやすく知って頂くために、浸水想定区域、道路冠水想定箇所、事前通行規制区間や、旧河道などの地形等といった様々な防災に役立つ情報を重ねて表示することが可能。スマートフォンからの閲覧にも対応。【重ねるハザードマップ】
- また、各市町村の洪水、内水、土砂災害などのハザードマップを一元的に検索・閲覧することもできる。【わかちハザードマップ】

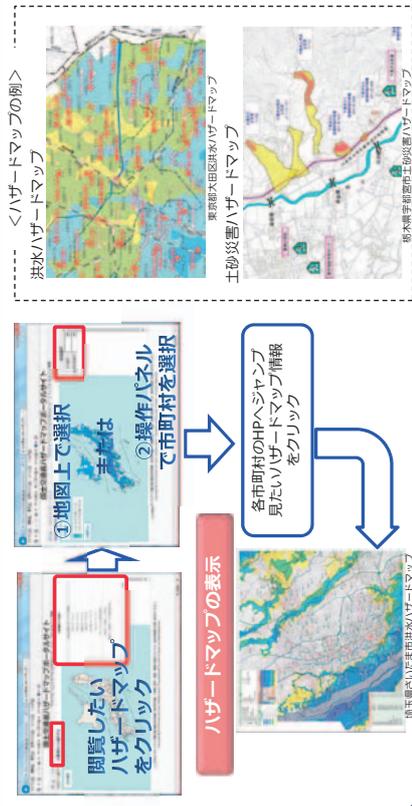
重ねるハザードマップ



<重ね合わせる例>

大規模盛土造成地と明治期の低湿地

わかちハザードマップ



国土交通省ハザードマップポータルサイト
http://disastermap.go.jp/

ハザードマップ 検索

こちら是非ご覧下さい

国土交通省の防災に関する情報提供について

- 国土交通省の南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策
<http://www.mlit.go.jp/river/bousai/earthquake/index.html>
- 国土交通省の水災害に関する防災・減災対策
<http://www.mlit.go.jp/saigai/bousai-gensai.html>
- 国土交通省ハザードマップポータルサイト
<http://disaportal.gsi.go.jp/>
- 統合災害情報システム（DIMAPS）
<http://www.mlit.go.jp/saigai/dims/index.html>
- TEC-FORCEフォトギャラリー
<http://www.mlit.go.jp/river/bousai/tec-force/index.html>
- 水害時の対応に係る市町村向け啓発ビデオ
http://www.mlit.go.jp/river/bousai/suigai_video/index.html



国土交通省水管理・国土保全局 防災課
〒100-8918
東京都千代田区霞が関2-1-3
Tel:03-5253-8457



協会だより

平成28年度理事懇談会開催

平成28年度理事懇談会が、平成28年11月29日（火）12時15分から、千代田区平河町の砂防会館別館2階特別会議室で平成28年度災害復旧促進全国大会の前に開催されました。

1. 出席者

協 会長 陣内 名誉会長
小池 副会長（加茂市長） 加藤 副会長
虫明 理事 藤芳 理事 上総 理事 松田 理事
菅原 理事（喜茂別町長） 河上 理事（熊野市長）
品川 監事

2. 来 賓

国土交通省水管理・国土保全局防災課長
黒川純一良 様

3. 議 題

平成28年度災害復旧促進全国大会について

協会長の開会挨拶の後、国土交通省水管理・国土保全局黒川防災課長の来賓挨拶をいただき、議題の説明、意見交換がなされました。



協 会長



役員の皆様



黒川 防災課長挨拶



役員の皆様

訂 正

防災（第810号 平成28年12月1日）の13ページに間違いがありました。お詫びして訂正します。

日程表

江戸川区 危機管理室室長（誤）浅川 賢次（正）浅川 賢次

平成28年 発生主要異常気象別被害報告

平成28年12月15日現在 (単位: 千円)

	冬期風浪及び風浪		豪雨		地すべり		融雪		地震		梅雨前線豪雨		台風		その他		合計		
	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	
北海道			<2>	<6,000>									37	<465,600>			39	<171,000>	
青森			56	1,883,600									(30)	(2,556,700)			(30)	(2,556,700)	
岩手	<4>	<366,000>	4	52,000									1,219	95,664,800			1,275	97,548,400	
宮城	6	426,000	34	389,600	2	460,000							<2>	<758,000>			<2>	<758,000>	
秋田			3	105,000									143	2,755,600			147	2,807,600	
山形			7	105,000									<5>	<185,000>			<9>	<551,000>	
福島			(1)	(15,000)									(17)	(1,235,000)			(17)	(1,235,000)	
茨城			10	319,560									2,305	84,473,388			2,347	85,748,988	
栃木			4	80,000									<22>	<3,804,000>			<22>	<3,804,000>	
群馬			2	35,500									40	4,474,500			43	4,579,500	
埼玉													3	40,900			22	450,000	
千葉													140	3,975,648			148	4,111,148	
東京													<5>	<360,000>			<5>	<360,000>	
神奈川													72	2,069,300			79	2,174,300	
新潟																	(1)	(15,000)	
富山			45	957,000	1	3,000											10	319,560	
石川			26	168,000														16	360,000
福井																		5	127,000
山梨			3	132,000														(3)	(154,000)
長野			43	769,850				1	8,000				36	781,000			36	781,000	
岐阜			26	414,825	2	101,628												12	264,263
静岡			4	145,000														26	351,000
愛知			2	30,000														12	264,263
三重			24	210,000														30	1,270,200
滋賀																		2	85,500
京都			6	69,400	1	100,000												4	145,500
大阪																		16	292,000
兵庫			1	66,000														14	513,000
奈良			35	316,000														18	400,200
和歌山			11	213,500	3	525,000												1	200,000
鳥取	<1>	<120,000>																18	400,200
島根	2	240,000	(1)	(5,500)	(1)	(20,000)												1	200,000
岡山			42	465,300	2	240,000												14	513,000
広島			24	78,373	2	136,332												17	645,000
山口			76	570,826														18	400,200
徳島			34	420,400														1	200,000
香川			23	710,400	1	250,000												1	200,000
愛媛			8	40,500														1	200,000
高知			25	576,900	4	560,000												1	200,000
福岡			7	137,000														1	200,000
佐賀			12	78,350														1	200,000
長崎			42	246,700	1	35,000												1	200,000
熊本			18	161,600														1	200,000
大分																		1	200,000
宮崎			4	54,000														1	200,000
鹿児島			(1)	(19,500)														1	200,000
沖縄			31	360,100	1	90,000												1	200,000
札幌			6	162,000														1	200,000
仙台																		1	200,000
さいたま																		1	200,000
千葉																		1	200,000
横浜																		1	200,000
川崎																		1	200,000
相模原																		1	200,000
新潟																		1	200,000
静岡			3	75,000														1	200,000
浜松			1	94,000														1	200,000
名古屋																		1	200,000
京都																		1	200,000
大阪																		1	200,000
堺																		1	200,000
神戸																		1	200,000
岡山																		1	200,000
広島			(1)	(65,000)														1	200,000
北九州			1	65,000														1	200,000
福岡																		1	200,000
熊本																		1	200,000
補助計	<5>	<486,000>	<2>	<6,000>	(1)	(20,000)							<45>	<5,570,600>			<80>	<7,778,200>	
直轄計	8	666,000	(4)	(105,000)									(57)	(4,039,311)			(278)	(34,005,990)	
合計	11	7,266,000	719	11,833,821	24	2,670,529	2	20,000	3,735	165,006,840	4,883	46,615,021	6,202	231,606,529	5	248,000	15,608	458,666,740	
内訳			1	42,000					93	78,494,499	1	130,000	130	24,789,062			228	110,055,561	
内訳			750	11,875,821	24	2,670,529	2	20,000	3,828	243,501,339	4,884	46,745,021	6,332	256,395,591	5	248,000	15,836	568,722,301	

※上段()内書きは、下水道・公園分、<>内書きは港湾・港湾に係る海岸分である。